

謹賀新年

おかげさまで、創刊 95 周年

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

日刊建設工業新聞

2023年(令和5年)

1月1日(日)
第20527号

大阪支社	TEL 06(6942)2601 osaka@decn.co.jp	北海道総局	TEL 011(261)7653 hokkaido@decn.co.jp
名古屋支社	TEL 052(961)2631 nagoya@decn.co.jp	千葉総局	TEL 03(3433)7154 chiba@decn.co.jp
横浜支社	TEL 03(3433)7154 yokohama@decn.co.jp	北陸総局	TEL 025(229)5411 hokuriku@decn.co.jp
関東支社	TEL 03(3433)7154 kanto@decn.co.jp	中国総局	TEL 082(221)7236 hiroshima@decn.co.jp
東北支社	TEL 022(222)4222 tohoku@decn.co.jp	四国総局	TEL 087(837)5072 shikoku@decn.co.jp
九州支社	TEL 092(741)4606 kyusyu@decn.co.jp		

記事 電話03-3433-7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-3433-7152 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-3433-7154 eigyo@decn.co.jp
発行所 日刊建設工業新聞社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2023

新春企画

多様な人材が活躍できる働き方や職場環境の創出は、人口減少下で人材不足が深刻化するわが国にとって喫緊の課題となっている。政府が掲げる「成長と分配の好循環」を建設産業で生み出すには、働き方改革で産業の魅力を高め、技術力と生産性の向上を図り、技能者の賃金アップにもつなげて担い手を確保することが必要だ。大きな変化にも揺るがず、適切に対応していける「人材力」も求められる。

建設産業の好循環と人材力

Contents

- | | | | |
|------|--|--------|---|
| 2面 | 建設産業の魅力・やりがい再考 国土省・石井浩郎副大臣に聞く | 10~11面 | 卯年生まれ34人に聞きます! 2023年の目標は? |
| 3面 | 変貌する日本経済と労働環境 リンクアンドモチベーション・坂下英樹社長に聞く | 12~13面 | 多様化する職場事情 |
| 4面 | 人材確保・育成の業界動向 | 14~17面 | 業界展望(建設投資/建設産業行政/業界団体/ゼネコン/専門工事業/建設コンサル/建築設計/建築設備/道路舗装/建設資材/建設機械) |
| 5面 | 広がる人的資本経営 | 18~19面 | 建設業界団体トップの新年メッセージ |
| 6~7面 | モチベーション引き出す取り組み/他産業の先進事例 | 20面 | SNSから見る「魅力発信の潮流」 |
| 8~9面 | リスクリング最前線/ジャパン・リスクリング・イニシアチブ・後藤宗明代表理事に聞く | | |

明けましておめでとうございます。本年も宜しくお願い致します。令和5年 元旦

皆さんの笑顔が全国から届いています!!

すべては顧客のため
日建のごがすごい **POINT5** **合格実績**

建築士・宅建士・各種施工管理技士
受講生ファーストの **日建学院**

POINT 01 平成元年から令和3年の **1級建築士合格実績**
この33年間に誕生した1級建築士の **半数以上**が日建学院の受講生です!

POINT 02 おかげさまで **10冠達成!**
外部調査機関調べ **顧客満足度 No.1**

POINT 03 私 **日建学院で1級建築士**を取得しました!
だからこそできる **受講生ファースト!** **コンプライアンスを重視し、徹底的にサポート!**

POINT 04 大学生の **1級建築士合格者の多く**が **日建学院生**です!

福井工業大学 70.00%	大分大学 66.67%	日本女子大学 62.50%
金沢工業大学 60.00%	日本工業大学 58.33%	愛知産業大学 55.55%
東京工業大学 55.17%	東京大学 54.55%	愛知工業大学 53.85%
大阪市立大学 51.11%	大阪大学 50.00%	早稲田大学 46.83%

POINT 05 建築士法改正後、**1級建築士全国最年少合格者(20歳)**も **日建学院**から輩出しました!

2022年度も合格者全員にプレゼント!

あなたの夢、応援します。 **日建学院**

全国47都道府県113校の直営ネットワークで万全のフォロー!
日建学院コールセンター 0120-243-229
株式会社建築資料研究社 東京都豊島区池袋2-50-1 受付/10:00~17:00(年末年始12/28~1/5、土・日・祝日を除く)

建設産業の魅力・やりがい再考

給与 休暇 希望 かつこいこい きれい きめ細か

持続可能な建設産業を目指す上で、最大の課題となる「担い手の確保」。他産業との人材獲得競争で優位に立ち、若者などから選ばれる産業となるには、働き手の処遇改善や働きやすさの追求に加え、業界全体のイメージアップが不可欠だ。かつてプロ野球を代表するホームランバッターとして活躍し、現在は国土交通省で建設産業を担務とする石井浩郎副大臣に、一般社会に対し業界の魅力をどう発信していけばいいか質問を投じてみた。



国土交通省 石井 浩郎副大臣に聞く

いろいろな「K」を発信しよう

「建設業の魅力、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業のイメージアップを図るにはどのような方法が必要か。」

「幅広い人材にアピールするため業界のイメージアップを図るにはどのような方法が必要か。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「建設業の魅力を、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」



徳島県のPR動画の一場面（ユーチューブ「徳島県チャンネル」から）

PR動画配信が各地に波及

徳島県がユーチューブで配信している建設業のPR動画「カッコイイ、希望の持てる、建設産業へ～super cool professional～」は、徳島県建設業協会（西村裕会長）に業務委託し2021年10月に作成。農家ミュージシャン・こすけさんが歌い上げるラップに乗せて、建設現場で活躍する技術者や技能者の姿を映し出している。

普段は見えにくい建設業の魅力を伝える動画配信の取り組みは、全国各地の建設業団体や建設会社に広がっている。新3Kの実現に向けた地道な取り組みとともに、建設業のイメージアップを積極的にアピールすることが、若者に選ばれる産業への足掛かりとなる。

JACIC 一般財団法人
日本建設情報総合センター

理事長 深澤 淳志

東京都港区赤坂五丁目二二〇番一
電話 〇三三・五〇五・二九八八

ACTEC 一般財団法人
先端建設技術センター

理事長 佐藤 直良

東京都文京区大塚二丁目一五九番六
電話 〇三三・五〇四・三三九

確かなものを、地球と未来に

一般財団法人 **日本建設業連合会** 会長 宮本 洋一
東京都中央区八丁堀二丁目一五番一
電話 〇三三・五〇三・〇七〇

一般財団法人 **全国建設業協会** 会長 奥村 太加典
東京都中央区八丁堀二丁目一五番一
電話 〇三三・五〇三・〇七〇

一般財団法人 **日本ダム協会** 会長 押味 至一
東京都中央区銀座二丁目一四番一
電話 〇三三・五〇四・八三六

一般財団法人 **日本道路建設業協会** 会長 西田 義則
東京都中央区八丁堀二丁目一五番一
電話 〇三三・五〇三・〇七〇

一般財団法人 **海外建設協会** 会長 相川 善郎
東京都中央区八丁堀二丁目一四番一
電話 〇三三・五〇三・〇七〇

一般財団法人 **東京建設業協会** 会長 今井 雅則
東京都中央区八丁堀二丁目一五番一
電話 〇三三・五〇三・〇七〇

一般財団法人 **日本埋立浚渫協会** 会長 清水 琢三
東京都港区赤坂三丁目一三番一
電話 〇三三・五〇四・七四八

一般財団法人 **日本橋梁建設協会** 会長 高田 和彦
東京都港区西新橋一丁目一六番一
電話 〇三三・五〇七・五二二

一般財団法人 **日本プロジェクト産業協議会** 会長 藤 孝生
東京都中央区日本橋茅場町三丁目一〇番一
電話 〇三三・六六八・二八八

一般財団法人 **プレストレストコンクリート建設業協会** 会長 森 拓也
東京都新宿区津久戸町四丁目一六番一
電話 〇三三・三三六・〇二五

一般財団法人 **JAPIC** 会長 藤 孝生
東京都中央区日本橋茅場町三丁目一〇番一
電話 〇三三・六六八・二八八

Web建設物価

Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ

豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、官公庁、民間に幅広く使われています。

01 Web限定情報が約23万単価

02 1契約で3人同時利用可能(標準版)

03 豊富なバックナンバーで保管場所の軽減

04 必要な情報の検索が簡単

05 Webならではの品目写真や価格推移グラフ

06 お気に入り機能で業務を効率的に

利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	各型に入りへの登録可能資材数	ダウンロード可能単価数(年間)	利用価格(税込)
標準版	1年間	3人	○	1,000資材	1,200単価	52,800円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用部署(同一市内にある法人単位の部署(部・課・係等))とします。複数部署での使用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

一般財団法人 建設物価調査会

いま、資材価格は!?

当会は、最新の資材価格を調査しています。

臨時価格情報「調査レポート」を発信中!!

公式HPから

一般財団法人 建設物価調査会

変貌する日本経済と労働環境

人材への投資焦点に
ビジョン練り直しを

企業の経営戦略として、人材への投資を重視する潮流が生まれつつある。建設業界でも人材への育成や投資に目を向け、企業や組織のビジョンや戦略を練り直す局面を迎えている。「モチベーション」に焦点を当てた経営コンサルティング会社、リンクアンドモチベーションの坂下英樹社長は、旧態依然の業界の価値観を変え、従業員が「働きがい」を感じる環境づくりに注力する必要性を説く。

interview



（さかした・ひでき）1991年リンクアンドモチベーションを設立し取締役に就任。13年から現職。

多様性受け入れ
マネジメント

労働環境を巡る状況は非常に厳しい。労働人口の減少をどう補っていくかが重要な課題となる中、人材の量的な確保と生産性向上がテーマとなる。

父親が建設会社を営んでいたので、建設業界はなじみ深い業界だ。幼少期に抱いた業界のイメージとしては、平均年齢が高く男性が多かった印象。低賃金や長時間労働で休みが取りにくいといった問題もあったが、昨今、賃金水準の改善が進んだと感じている。休日出勤をしながら、決まった工期に間に合わせるという印象が非常に強かった。休日の確保にはまだ課題があるのではないかと。

人材の量的な確保という意味でも、生産性向上や新しい気付きを取り入れるという面でも、いかに多様性を受け入れマネジメントしていくかが課題になる。例えば「建設業は男性中心の仕事」と限定的に考えるのではなく、女性の活躍を促すための女性の働きやすい環境整備に投資していく必要がある。コロナ禍のバチンコ業界は「新型コロナウィルスをまん延させる元凶」のようにマス

リンクアンドモチベーション社長 坂下 英樹氏

「働きやすさ」は労働環境に大きな影響がある。働きがい、働きやすさの創出は心理的な側面が大きい。当社では働きがいへのアプローチとして、従業員の相互理解など「エンゲージメント」を重視している。社会心理学をベースに企業内のストレス要因を明確にしたうえで、改善をサポートしている。エンゲージメントの考え方を導入し、ストレス要因を除去していくというところは重要なテーマだ。

従業員がモチベーションを上げる上で大切なのは金銭報酬（経済的報酬）と感情報酬だ。心理的な感情報酬をいかに満たしていくかがポイントとなる。感情報酬には四つの欲求がある。一つ目は褒められたり

成果を認められたりといった「承認欲求」だ。二つ目は「成長欲求」。取り組んでいる仕事を通じてどのような成長を実現できるか、相手にコミュニケーションで伝え、理解してもらおう。三つ目が「貢献欲求」で、相手が行ったことに對して感謝の念を伝える。最後の「親和欲求」は仲間意識だ。金銭報酬だけでなくメンタルとしてしまえば、心理的なやりがいが必要だ。感情欲求を満たすことで、まず人材の定着を促し、仕事のやりがいを向上させることができれば、建設業界には幅広い職種があるが、例えば歴史に残るような大きな橋梁を整備した方々は、自分の仕事に意義や自負を持ちながら取り組んでいると思う。こうした要素に加え、これからは従業員にどのような感情報酬を提供していくかを考えて、マネジメントに取り組みたいだろう。

「働きやすさ」は労働環境に大きな影響がある。働きがい、働きやすさの創出は心理的な側面が大きい。当社では働きがいへのアプローチとして、従業員の相互理解など「エンゲージメント」を重視している。社会心理学をベースに企業内のストレス要因を明確にしたうえで、改善をサポートしている。エンゲージメントの考え方を導入し、ストレス要因を除去していくというところは重要なテーマだ。

働きがい生み出し、真の生産性向上実現へ

建設業界には幅広い職種があるが、例えば歴史に残るような大きな橋梁を整備した方々は、自分の仕事に意義や自負を持ちながら取り組んでいると思う。こうした要素に加え、これからは従業員にどのような感情報酬を提供していくかを考えて、マネジメントに取り組みたいだろう。

政府が「人への投資」を重要政策に位置付け、対応を強化している。個人的な見解になるが、労働環境を整えるという「働きやすさ」の面では、新型コロナウイルスの影響で働き方が大きく変わった。休日確保の問題、特に長時間労働の問題は、労働基準法の改正など法的な管理が厳格になり、改善が進んだと見ている。一方で、「働きがい」に関してはまだ手を打っていないところがある。働きがい、働きやすさの創出は心理的な側面が大きい。当社では働きがいへのアプローチとして、従業員の相互理解など「エンゲージメント」を重視している。社会心理学をベースに企業内のストレス要因を明確にしたうえで、改善をサポートしている。エンゲージメントの考え方を導入し、ストレス要因を除去していくというところは重要なテーマだ。

建設業 振興基金
CCUS 建設キャリアアップシステム
理事長 谷脇 暁
東京都港区虎ノ門四丁目二番二号
電話 03-5447-3441

建設業の退職金は
日本全国どこでも「建退共」
勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
理事長 水野 正望
東京都葛飾区東船場一丁目二番一
電話 03-6722-2866

日本建築家協会
日本建築構造技術者協会
日本建築士会連合会
建設業労働災害防止協会
全国中小建設業協会
日本建設業経営協会

日本測量協会
土地改良建設協会
海外コンサルタンツ協会
建設コンサルタンツ協会
日本計装工業会
日本空調衛生工業協会
国際観光施設協会

人材確保・育成の業界動向

建設人材の減少や高齢化が進む中、持続可能な建設産業を構築していくため将来にわたる担い手確保・育成は最重点課題になる。照準は女性を含む若者。業界団体は建設業が目指す「新4K」（給与・休暇・希望・か

こい）への変革を前面にPRしつつ業界のイメージアップに努めている。担い手の育成では全国にある建設関連の教育訓練機関が相互連携し、教育水準を底上げして若者への訴求を強めようとする新たな動きも出てきた。

若者獲得へあの手この手

見学会や出前教室で理解促す

関心引くきっかけつくる



全国建設関連教育訓練機関

9団体が連絡会議設立

全国にある建設関連の教育訓練機関9団体が参加する「全国建設関連教育訓練等連絡会議」(会長・桑原敏彦)が2022年8月18日に発足した。建設投資の減少やコロナ禍などを背景に各機関の運営状況は厳しい。そこで教育訓練機関同士の相互協力・連携を強化し、建設分野の担い手確保・育成に向けた活動を底上げする。国の施策への反映や改善にもつなげる。

構成団体は▽沖縄産業開発青年協会(所在地・沖縄県)▽近畿建設技能研修協会(兵庫県)▽職人育成塾(香川県)▽利根沼テクノアカデミー(群馬県)▽五所川原職業訓練協会(青森県)▽北陸建設アカデミー(新潟県)▽広島建設アカデミー(広島県)▽富士吉田職業訓練協会(山梨県)▽全国建設産業教育訓練協会(静岡県)の9団体。賛助会員として建設業振興基金(振興基金、谷協理事長)を掲げ、当面は▽訓練カリキュラムや教材のレベルを高めるための情報共有▽訓練生を指導する講師の発掘・育成▽連絡会議への参加団体のさらなる増加に関する相互協力

相互協力で活動推進

22年11月25日に群馬県内で開いたキックオフ会では、「建設業の未来を共に創る」という意味で先を見通せる環境をつくる必要がある」と述べた。国には教育水準やカリキュラムレベルを充実・強化する。中長期視点で建設技能者・技術者の育成や教育訓練機関の事業に対する補助金・助成金などの財源確保を要望している。

22年11月24日と同11月14日に東京府内で自民党国會議員との勉強会を開いた。地域での人材確保・育成に関する課題や方向性を共有し、活動に必要とする予算確保などへの支援を要望。同11月の会合では議員勉強会の座長を務めた根本匠(建設業の教育訓練)はこの予算を活用して政策を進める視点が重要」と指摘した。会合では各地域で教育訓練機関と専門工事業が協働し、地元高校との連携を深める必要性なども話題に上がった。

日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)は2022年7〜8月、小中学生と保護者を対象に夏休み恒例の親子現場見学会を3年ぶりに各地で開催した。20〜21年は新型コロナウイルスの影響を考慮し中止。19年までは「けんせつ小町活躍現場見学会」として女性が主体的に活躍する現場を公開してきた。22年から名称を「けんせつ探検隊DX」と変更。従来に比べ多くの男子が参加した。

22年10月1日と29日の2日間、現場見学会で初めて特別版の「けんせつ探検隊DXシリーズ」を2カ所で開いた。同10月1日は中日本高速道路東京支社が神奈川県山北町で進めている「新東名高速道路川西工事」(施工：清水建設・岩田地崎建設)と、同河内川橋工事(鹿島・大成建設)の現場を公開。全工程でi-Constructionを採用し、3Dモデルやドローンなど最先端のICTを使って施工している。



日建連主催のけんせつ探検隊DXシリーズで巡回用の四足歩行ロボットに歓声を上げる子どもたち—22年10月29日、さいたま市大宮区の現場で

全国建設業協会(全建、奥村太加典会長)は、傘下の都道府県建設業協会が若者向けの現場見学会や講習会を開催している。全建としては毎年7月に東京都内で開く「建設道開発局」と「i-Construction」技術講座など都道府県協会・支部や会員の表彰。担い手の確保や育成に関する取り組みも後押ししている。

22年に表彰された27協会・支部など会員24社の取り組みは災害復旧や鳥インフルエンザなどの防疫対応、環境美化ボランテアへの参加が中心だった。そうした傾向の中、同行事で代表事例の一つとして紹介されたのが、富山県立大久保小学校的耐震補強工事を施工した地元企業3社で組むJVの事例。現場で組むSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みに関する児童

URL <https://www.kyousaidan.or.jp/>

保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています

東日本建設業保証株式会社

千一〇四一八四三
東京都中央区八丁堀二二七二一〇
電話 三三五五二七五二〇〇
FAX 三三五九二八四七四一
東京都中央区築地五丁目二番五建設プラザ

建設共済保険
公益財団法人
建設業福祉共済団

理事長 茂木 繁

東京都港区虎ノ門一丁目二一八
電話 〇三三五九二八四七四一
FAX 〇三三五九二八四七四一

URL <https://www.kyousaidan.or.jp/>

熊谷組 取締役社長 櫻野泰則	前田建設工業株式会社 代表取締役 前田操治	株式会社 フジタ 代表取締役 奥村洋治	大成建設株式会社 代表取締役 相川善郎	清水建設株式会社 取締役社長 井上和幸	鹿島建設株式会社 代表取締役 天野裕正	株式会社 大林組 取締役社長 連輪賢治	株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木正人			
株式会社 浅沼組 代表取締役 浅沼誠	株式会社 浅沼組 代表取締役 浅沼誠	株式会社 奥村組 代表取締役 奥村太加典	株式会社 鴻池組 代表取締役 渡津弘己	東急建設株式会社 代表取締役 寺田光宏	三井住友建設株式会社 代表取締役 近藤重敏	長谷工コーポレーション 代表取締役 池上一夫	五洋建設株式会社 代表取締役 清水琢三	鉄建建設株式会社 代表取締役 伊藤泰司	佐藤工業株式会社 取締役社長 平間宏	
東亜建設工業 代表取締役 早川毅	大豊建設株式会社 代表取締役 森下覚恵	株式会社 高久組 社長 高久善	株式会社 奥村組 代表取締役 奥村太加典	株式会社 鴻池組 代表取締役 渡津弘己	東急建設株式会社 代表取締役 寺田光宏	三井住友建設株式会社 代表取締役 近藤重敏	長谷工コーポレーション 代表取締役 池上一夫	五洋建設株式会社 代表取締役 清水琢三	鉄建建設株式会社 代表取締役 伊藤泰司	佐藤工業株式会社 取締役社長 平間宏

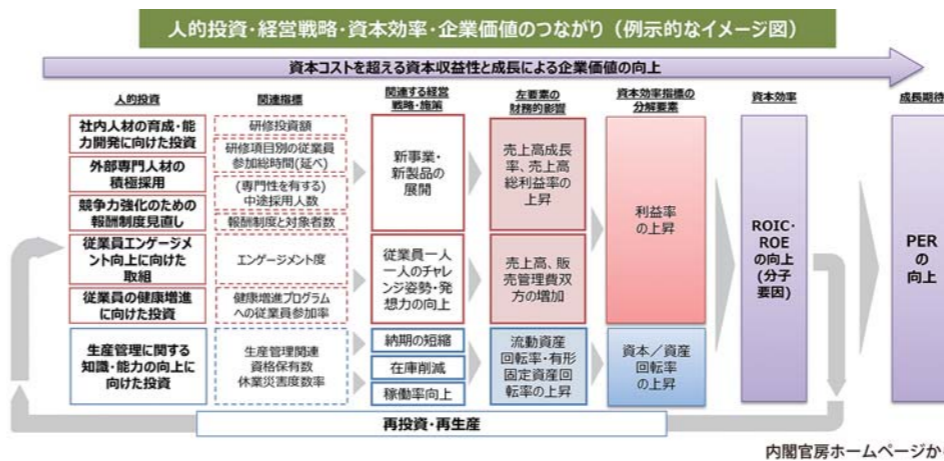
広がる人的資本経営

経営の価値観を転換

岸田政権が新しい資本主義の表現で重視する「成長と分配の好循環」の鍵を握ると目されるのが、「人的資本」への投資だ。世界的な潮流として企業は投資家から、自社の人材開発や育成への本気度が問われている。政府は「人的資本可視化指針」を昨夏に策定し、企業による情報開示を促進。2023年度から有価証券報告書で人材育成に関する項目の開示を一部義務化する方針。企業は本格的に対応を迫られることになる。

人的資本経営や人的資本への投資という聞き慣れない言葉が、従業員が新しい知識や技術を取得する「リスキリング(学び直し)」など人材育成に積極的である「人」を大切に「する経営」と置き換えることができる。

これまで国内企業にとって自社の人材への投資は、財政会計で大半が費用として処理され、短期的には利益を押し下げて資本効率を低下させる「コスト」として認識されがちだった。このため短期的な利益を追求し人件費が抑制されたり、人材への投資が後回しにされたりした。



「成長の源泉」投資家が熱視線

人的資本への投資は「成長の源泉」として、投資家が企業価値を見定める重要な指標の一つになっている。多くの投資家が経営者に対し、人材戦略に関する説明を期待する中、政府は企業が取り組む従業員の能力開発や良好な職場環境の創出といった人的資本への投資に関する情報開示の指針を公表した。企業側もコンソーシアムを発足し、人的資本経営に関する情報共有を密にしている。

しかし現在、費用としての人件費から、資産としての人材投資へと経営を巡る価値観が転換しつつある。国内外の企業では人的資本や多様性に関する自社の戦略や方針、人材の育成・維持に向けた取り組みや関連する指標の公表、目標を開示する動きが活発化。政府も「人を投資」に関する施策パッケージを5年間で1兆円への拡充を目指すなど、追い風が吹いている。

人的資本や無形資産への投資は国内外でさまざまな基準やガイドラインが策定されている。例えば国際標準化機構(ISO)は19年1月、人的資本がいかに組織に貢献するかを検討し、可視化することを目的に「ISO30414」を発行した。同規格では「コンプライアンスと倫理」「生産性」「コスト」「採用、流動性、離職率」「ダイバーシティ」「スキル」と能力「リーダーシップ」「後継者計画」「組織文化」「従業員の可塑性」「組織の健康、安全、幸福度」の11領域について、内・外部向けにそれぞれ開示する指標を設定している。

企業の情報開示義務化、23年度に迫る

一方での枠組みや基準に沿えないのか、企業側に迷いが生じているとの声もある。それを踏まえ、政府は22年8月に人的資本可視化指針を策定した。指針では情報開示の検討項目を「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4要素に整理。指標や目標は自社固有の戦略やビジネスモデルに合った独自の項目と、他社と比較可能な項目のバランスを取ることを重視している。金融庁は23年度から有価証券報告書に「サステナビリティ」情報の記載欄を新設する。その開示項目に「人材育成方針」「社内環境整備方針」を追加し、情報の公開を求めている。企業は人的資本可視化指針を参考にしながら、自社の経営戦略と人的資本への投資、人材戦略との関係性を踏まえた情報を積極的に開示する必要がある。経営戦略を見つめ直し、人材戦略を再構築するのは一朝一夕にはできないが、完璧を求めあまりの開示時期が遅れては本末転倒になる。まずは取り組みやすい項目から開示し、それに対するフィードバックを受け止めながらブラッシュアップしていくのも一つの手法となる。

世界にアピールし資金呼び込む

人材を「資本」として捉え価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につながる「人的資本経営」の実践へ企業が中心となりコンソーシアムを立ち上げた。先行的に取り組む企業の情報共有や、企業間連携に向けた議論、効果的な情報開示の在り方の検討などを展開。人への投資を積極的にアピールすることによって、世界中から資金を呼び込み、企業の成長、さらには日本経済の発展につなげたい考えだ。

人的資本経営コンソーシアム設立総会(経産省ホームページから)



300社超がコンソーシアム参画

日本企業が人的資本経営を推進する上でパイラルになっているのが、20年9月に経産省が公表した「人材版伊藤レポート」だ。経営陣や取締役会、投資家が果たすべき役割を整理し、経営戦略との連動など人材戦略に求められる視点や共通要素を記載した。それを実践するための取り組みや工夫をまとめた「人材版伊藤レポート2.0」を22年5月に策定。コンソーシアムの参画企業も多くがこれらを参考にしている。

世界的な潮流として、企業価値を評価する要素が不動産など「有形資産」から、人材や知的財産資本の量と質、将来の競争力への期待など「無形資産」に移行している。伊藤氏は「無形資産のままだと真ん中と言えぬのが人材、人的資本だ」と主張する。国内での付加価値創出や成長だけでなく、日本企業の国際競争力の強化は、人的資本経営にかしを切れるにかかっている。

一般財団法人 全国建設研修センター (JCTC) 理事長 赤川 淳哉. Address: 東京都小平市喜平町二丁目一丁目二番地. Phone: 042-232-1634.

職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター. 会長 山梨 敏幸. Address: 静岡県富士市原野山四丁目一丁目一番地. Phone: 0544-520968.

Grid of logos and names for member companies of the Human Capital Management Consortium, including: 東洋建設株式会社, 株式会社 竹中土木, 株式会社 不動テトラ, 東鉄工業株式会社, 若築建設株式会社, 株木建設株式会社, りんかい日産建設, 高松建設株式会社, 青木あすなる建設, あおみ建設株式会社, みらい建設工業株式会社, 株式会社 ピーエス三菱, 株式会社 大本組, 株式会社 本間組, 株式会社 北野建設株式会社, 株式会社 松村組, 名工建設株式会社, 大日本土木株式会社, 村本建設株式会社, 徳倉建設株式会社, 株式会社 ナカノフドー建設, 松井建設株式会社, 日本国土開発株式会社, 西武建設株式会社.

モチベーション引き出す取り組み

働き手を確保し、各自のモチベーションを高めて仕事に従事できる環境を創出することは、建設業を含めて企業の持続的成長に不可欠だ。企業も就業環境や教育制度を適宜見直し

ながら、人材力を高める取り組みに一段と力を注ぐ。識者の見解や多方面の企業が実践する事例から、建設産業など企業の人材確保・育成の在り方について、今後の方向性を探った。

人材力高めて収益拡大を後押し

業績貢献を実感できる評価へ

人材の確保・育成が待たなしの建設業界では、入職者の増加と合わせて、個々の能力向上に向けた取り組みが活発化している。現場で実際に使う設備などを取り入れた研修施設を整備し、より実践的な研修を行いながら、業務に必要な知識やスキル習得までの期間短縮を図ろうとする企業が目立つ。労働人口の減少傾向が続く中で、採用した若手をいかに早く戦力にするかが企業の業績を大きく左右することになる。

野村証券エグゼクティブ・リサーチ部インタスティリアルズ・チームの濱川友吾氏(フナリス)は「株式会社市場では2024年4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制により、労働需給の逼迫(ひっばく)を懸念する声も出始めている」と業界の状況を語る。働き方改革の一つである残業時間の削減について、濱川氏は



濱川氏

「営業や設計などゼネコンの本社は部門は抑制できている一方、現場の長時間労働は抑えられていない」と分析する。建設業では現場で働く技術者や技能者の育成が収益の増加、生産性の向上につながるため、企業の業績に貢献する人材力の底上げが急がれる。働き方改革と生産性向上の取り組みは相性が良いこと

から、濱川氏は「施工管理におけるICTの活用や、ロボットによる自動化施工、プレキャスト(PCa)部材などを用いたオフサイト工法の導入にも注目している」と話す。人材確保と仕事へのモチベーションアップには「長時間労働の解消など働き手の環境改善に加え、処遇面での満足度を高めることも必須だ」と濱川氏。そのためには「適正価格、適正工期での受注が欠かせない。民間事業者など発注者側の適正価格・工期への理解が重要な点もある」と、請負業では「一般的に受注者側の発言力が弱い」と濱川氏は、これまでの受注者の関係

人事制度

「営業や設計などゼネコンの本社は部門は抑制できている一方、現場の長時間労働は抑えられていない」と分析する。建設業では現場で働く技術者や技能者の育成が収益の増加、生産性の向上につながるため、企業の業績に貢献する人材力の底上げが急がれる。働き方改革と生産性向上の取り組みは相性が良いこと

にとられない新たな関係性の構築も必要とみる。厳しい価格競争の中、ゼネコン各社が協業者との契約単価を引き上げることは外注費の上昇につながるため、濱川氏は「技能労働者の処遇改善へのハードルは高く、政府のサポートが必要になる」との見方も示す。総合評価方式を採用する公共事業で導入されている

「賃上げを実施する企業への加点措置」については、業界全体への広がりは限定的であるとし、協力会社を含めた処遇改善の好循環に向けた新たな施策の必要性を訴える。経営指標で受注高に重きを置く傾向が見られる建設業界の表情を踏まえ、濱川氏は「営業部門では年間受注額の多寡を人事評価で重要視する建設会社が多い一方、大型案件での採算悪化によって業績が大きく落ち込む会社も目立っている」と指摘。利益確保への意識の高まり、より多様な観点から人事評価を再考しつつ、従業員が会社の業績に貢献していることを実感できる仕組みづくりが重要としている。

教育制度

人的投資で国際競争力向上を

業績拡大を目指す国内だけでなく、世界に市場を求める企業は少なくない。OJT(職場内訓練)や役職に応じた階層別研修だけでなく、グローバルに活躍できる人材を育成するには、語学力とコミュニケーション力も必要だ。国際競争力を一層高めるため、幅広い年齢層に多様な研修機会を提供することが求められる。

スキル習得の機会を提供する頻度が最も低いのは日本。組織開発で人材・リーダーシップ、コーチングの支援を手掛けるEFコポレートエデュケーション(HUTEF、東京都渋谷区、原田伸子代表取締役)がまとめたリポ

ートでは、「多様な研修機会を提供している」と回答した日本人は「3割以下」と伝えている。同社で営業ディレクター兼DEIBアンバサダーを務めるアイラ・マリ・アモヨ・レイエス氏は「(役職を問わず)海外企業は社員研修の機会を多く設けている」と話す。一方、海外進出する日本企業については、「DXやファイ

ニケーション力は身に付けるべきスキルと言える。レイエス氏は、限られた経営リソースを上手に分配し「語学やコミュニケーション教育に重点投資すべきだ」と主張する。優秀な人材の離職も経営層にとっては悩みの種。同社が「5〜10年先に魅力を感じる企業像」と題し、世界各国の企業(役員クラス)に実態調査を実施したところ、トップは「自分のスキルアップを促す会社」。次点が「海外展開の有無」だった。

調査を踏まえ、レイエス氏は「成長できる環境が人材のモチベーションアップにつながる」と予想。多様な働き方を実現して「社員一人一人のキャリア自律を促すことが社員の定着には必要」と結論付けている。

グローバル化を意識した経営にかじり切る日本企業に対して、「海外の優秀な人材を受け入れる体制がまだ不十分」と語るレイエス氏。日本語を前提にした社員研修は海外人材にとってはハードル



レイエス氏

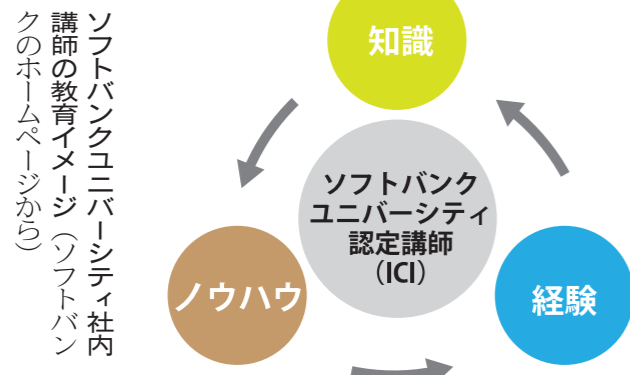
が海外人材にとってはハードル

J.BEC
一般財団法人橋梁調査会
理事長 菊川 滋
東京都文京区音羽二丁目一〇八二
電話〇三(五九四)七七八八

NTS
登録基幹技能者講習機関
一般社団法人
日本トンネル専門工業事業協会
代表理事 野崎 正和
東京都港区西新橋一丁目九番一
電話〇三(五二二)四一五〇
http://www.nts-japan.com

<p>ペンタビルダーズ株式会社 代表取締役 中川 浩行 東京都文京区後楽二丁目一 電話〇三(六六九)九八三二</p>	<p>五栄土木株式会社 代表取締役 長玉 井 昭治 東京都江東区有明三丁目二六 電話〇三(五五六)四二四二(代表)</p>	<p>コーナン建設株式会社 代表取締役 原 眞一 大阪府淀川区野中北二丁目一五 電話〇六(六三九)九〇七五</p>	<p>多田建設株式会社 代表取締役 佐藤 俊也</p>	<p>古久根建設株式会社 代表取締役 油井 幸雄</p>	<p>不二建設株式会社 代表取締役 松岡 秀郎</p>	<p>伊藤組土建株式会社 代表取締役 長玉 勝美 代表取締役 大谷 正則</p>	<p>オリエンタル白石株式会社 代表取締役 長野 達也</p>	<p>京成建設株式会社 代表取締役 坂 齊 和彦</p>	<p>共立建設株式会社 代表取締役 佐藤 啓孝</p>	<p>日本建設株式会社 代表取締役 長熊 谷 満</p>	<p>株式会社 イチケン 代表取締役 長谷川 博之</p>	<p>岩田地崎建設株式会社 代表取締役 長岩 圭剛</p>
<p>フジタ道路株式会社 代表取締役 吉川 英二 東京都中央区晴海一丁目一〇 電話〇三(五八五)〇六七〇</p>	<p>株式会社 NIPPO 代表取締役 吉川 芳和 東京都中央区京橋一丁目九二 電話〇三(三五六)三六七五</p>	<p>東亜道路工業株式会社 代表取締役 森下 協一 東京都港区六本木七丁目一七 電話〇三(三三〇)五一一七</p>	<p>地崎道路株式会社 代表取締役 長渡 誠司 東京都港区港南二丁目三三 電話〇三(五四六)〇一〇三一</p>	<p>株式会社 竹中道路 取締役社長 西條 俊一 東京都江東区新砂二丁目三三 電話〇三(六四九)六八五〇</p>	<p>大成ロテック株式会社 代表取締役 西田 義則 東京都新宿区西新宿八丁目一七 電話〇三(五九三)九四三二</p>	<p>世紀東急工業株式会社 代表取締役 長平 喜一 東京都港区芝公園二丁目九一三 電話〇三(七七七)四〇〇〇八</p>	<p>株式会社 佐藤渡辺 代表取締役 石井 直孝 東京都港区南麻布一丁目八十四 電話〇三(三三三)五三三二(代表)</p>	<p>鹿島道路株式会社 代表取締役 吉田 英信 東京都文京区後楽一丁目七二 電話〇三(五八〇)二八〇二</p>	<p>株式会社 ガイアート 代表取締役 山本 健司 東京都新宿区新小川町八丁目二七 電話〇三(五二六)九三二二</p>	<p>大林道路株式会社 代表取締役 黒川 修治 東京都千代田区神田須賀町二丁目八八 電話〇三(三九五)八八六〇</p>		

他産業の先進事例



ソフトバンク

社員の知恵やノウハウを生かす

ソフトバンクは社内研修機関として「ソフトバンクユニバーシティ」を設けている。ITなどの基本的なスキルを学ぶビジネスプログラムと、役職ごとに必要なスキルを学ぶ「階層別プログラム」の二つを用意。会社がキャリア開発や研修を強制せず、各社員がそれぞれの目標や状況に合わせて、学習内容を選択できるのが特徴になっている。

対面形式の研修に加え、パソコンやスマートフォンで受講できるeラーニングなど、ICTを活用した学習環境も積極的に導入している。2016年度以降の受講者は8000人を突破した。

全コースの約8割で、同社の社員が講師を務めているのもポイント。社員の中から社内講師を認定する制度を設けており、22年3月時点で120人以上が活躍している。専門的な知識だけでなく、同社社員としての経験やノウハウも伝えることができたため効果的な人材育成につながっている。

社員の持つ知識を組織全体で生かす取り組みは、社内講師だけではなく、社員同士が知識を交換する勉強会「知恵マルシェ」もその一つ。知識を共有する社員は講師ではなく「主催者」と呼び、参加者と対等な関係で学び合うのが特徴。研修とは異なる手法で社員の成長を促している。

サントリー・ハードプログラムの様子(サントリーHD提供)



サントリーHD

独自プログラムで幹部人材養成

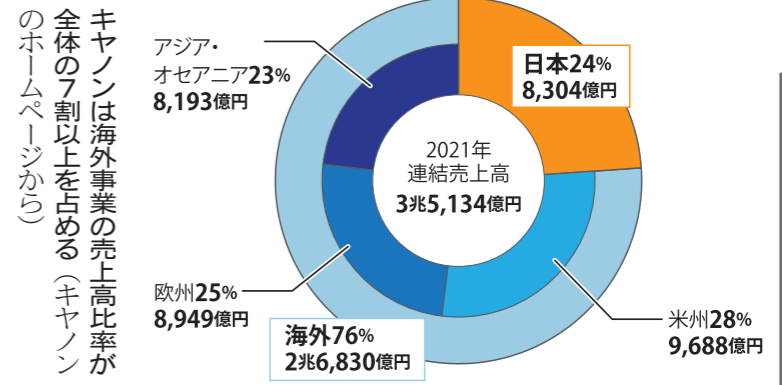
サントリーホールディングスHDは、海外グループ会社での実地研修や海外の大学と連携したカリキュラムを展開する。2010年度に開始した「サントリー・ハードプログラム」は、3年間の公認型プログラム。入社3年目の社員からマネジャー(管理職)になるまでの社員が対象で、現地のコーチから指導を受ける。

日本側の専任メンターとオンライン形式で面接し、グローバルに活躍するリーダーの素養があるかを認定する。21年度時点で累計1011人が参加。本年度は例年よりも倍増の23人を送り出した。

「トレーニング制度に加え、将来経営を担う人材を育成する取り組みにも1000人超が参加している。

注力する。ポテンシャルと志の高い若手社員を選び、海外でトップクラスのビジネススクールに派遣。マネジャー以上には独自プログラムである「サントリー・ハードプログラム」を用意する。米ハーバード大学のビジネススクールと提携した研修機会を設け、世界と渡り合える組織づくりを注ぐ。

22年7月には同社の国内部門が、仮想空間を利用して英語学習や資格取得できる「グローバル学部」を設置。グローバル化が加速する中、国際感覚を持ち合わせた社員の育成を推し進めている。開設から3カ月がたち、延べ2000人の社員が同学部に参加している。



キヤノン

国際的ビジネススキル取得

世界に約340の事業拠点を持つキヤノン。国境を越えて人材交流を促す「国際志向制度」をはじめ、世界にグローバルを持つ企業ならではの人材育成が特徴だ。世界で活躍するグローバル人材を育てるため、若手や技術者が海外で経験を積める制度も充実させている。

30歳以下の社員を対象に、アジアのグループ会社での実務研修制度を設けている。1995年の開始以降、計118人を派遣した。約1年間の実務を通じて、国際的なビジネススキルを習得してもらう。現地言語を多く使用する国では事前に約6カ月の語学研修を実施し、語学力も十分に確保できるようにしている。2012年には欧米への派遣もスタートしている。

世界の最新技術を取り入れるため、技術者の育成にも力を入れている。1984年には毎年数人の技術者を選抜し、海外の大学に留学させる制度を開始した。これまでに計128人が留学し、新技術の獲得に貢献している。

生産活動に関わる人材も、拠点によって技術力に差が出ないようにしている。各拠点に「トレーナー」を配置し、自主的に研修できる環境を整備。成形や実装、プレスなど7職種の実務検定制度も導入した。国内と同じ水準で運用し、技術力を担保する。21年にはタイやベトナム、中国、マレーシアなど7拠点で検定を実施し、約5000人が受験。生産技術の幅を広げている。

社内大学でキャリアアップ支援

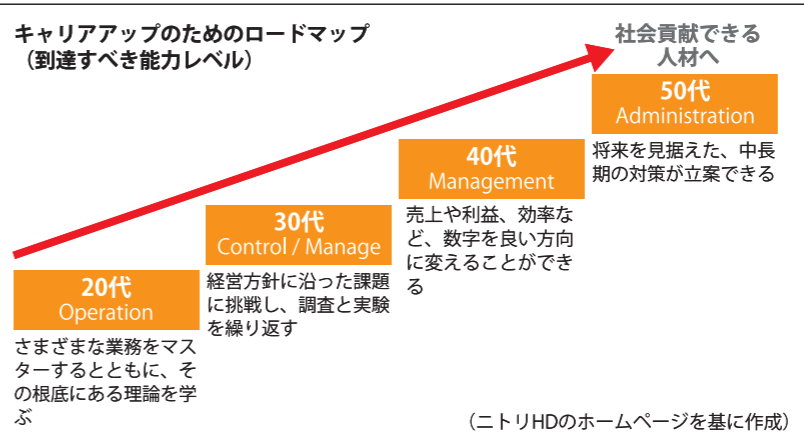
ニトリホールディングス(HD)は、各種研修を総称した「ニトリ大学」を展開してグローバルに活躍できる人材育成に注力する。全社員が生涯目標を設定し、目標達成に何が必要かを記入してもらう「キャリアアッププラン」の作成を年2回実施。教育に関連した投資額は他の民間企業の平均と比べて5倍といい、自社の成長と社会貢献を両立した人材を育てている。

多角的な教育の機会を展開するニトリ大学の教育メニューは「配転教育」知識教育「自己育成」の三つ。社員のキャリアアップを目的に、20代の若手社員から

50代までのベテランまでを対象に到達すべき能力を可視化したロードマップを設定する。

配転教育は2~3年間隔で部署を異動し、複数の職場や職種を通してスキルアップを図る取り組み。社員が身に付けるべきチェーンストア理論やビジネススキルなどは知識教育で補う。静岡県熱海市に保有する自前の研修センターも用意するなど社員のバックアップに努めている。

eラーニングや「ニトリカラーコーディネイトスクール」といった社内外のツールを活用して自己研さんに充てる機



会も設けている。職位に応じて実施する階層別研修を展開したり、語学教室など外部の講座費を会社が負担したりしてスキル習得の機会を豊富に提供している。

日本建設産業職員労働組合協議会(日建協)

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場一丁目三番九号
FAX 03-3351-5111
TEL 03-3351-5111
http://nikkenkyo.jp/

議長 角 真也

一般社団法人
日本グラウト協会

会長 立和田 裕一

東京都千代田区神田駿河台三丁目一
FAX 03-3381-2681
TEL 03-3381-2681

<p>東亜グラウト工業株式会社 代表取締役 長山 口 乃理夫 本社 東京都新宿区四谷二丁目一〇三 電話 03-3355-6211</p>	<p>三信建設工業株式会社 代表取締役 山崎 淳一 〒甲府県東区東区柳三丁目一〇九 電話 03-3582-5377</p>	<p>黒沢建設株式会社 代表取締役 黒沢 亮平 本社 東京都新宿区西新宿一丁目七 電話 03-3361-0111</p>	<p>日本基礎技術株式会社 代表取締役 中 原 徹 本社 大阪府北区天満一丁目九 電話 06-6351-5111</p>	<p>ライト工業株式会社 代表取締役 阿久津 和浩 東京都千代田区九段北四丁目三三 電話 03-3262-2511</p>	<p>日特建設株式会社 代表取締役 和田 康夫 東京都中央区日本橋三丁目一〇一 電話 03-3645-5111</p>	<p>成和リニアアルワークス株式会社 代表取締役 幸 長 茂雄 東京都港区六本木一丁目一五 電話 03-3568-1511</p>	<p>ケミカルグラウト株式会社 代表取締役 立和田 裕一 本社 東京都港区虎ノ門二丁目二五 電話 03-3557-5111</p>	<p>向井建設株式会社 代表取締役 遠藤 和彦 東京都千代田区神田須田町二丁目一 電話 03-3357-1311</p>	<p>シヨウボンド建設株式会社 代表取締役 岸 本 達也 東京都中央区日本橋箱崎町七丁目八 電話 03-3686-1811</p>	<p>三井住建道路株式会社 代表取締役 蓮 井 肇 東京都新宿区西新宿六丁目二四 電話 03-3262-5111</p>	<p>前田道路株式会社 代表取締役 今 泉 保彦 東京都品川区大崎一丁目一三 電話 03-3548-7011</p>
<p>株式会社 横森製作所 代表取締役 有 明 威 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目二九 電話 03-3496-9211</p>	<p>三協立山株式会社 三協アルミ社 社長 西 孝博 富山県高岡市早川七丁目 電話 076-630-2111</p>	<p>JFE 建材株式会社 代表取締役 橋本 直政 東京都港区港南一丁目二七 電話 03-3571-5111</p>	<p>高山工業株式会社 代表取締役 高山 剛宏 東京都千代田区富士見一丁目二二 電話 03-3335-5111</p>	<p>株式会社 三誠 代表取締役 丹羽 伸治 東京都中央区新川一丁目八 電話 03-3551-0111</p>	<p>菱建基礎株式会社 代表取締役 青木 護 東京都葛飾区南大塚二丁目三 電話 03-3692-3711</p>	<p>株式会社 ヒロセホールディングス株式会社 代表取締役 廣瀬 太一 本社 東京都江東区東陽四丁目一三 電話 03-3534-4111</p>	<p>ジェコス株式会社 代表取締役 野 房 喜幸 東京都中央区日本橋浜町二丁目一 電話 03-3366-0711</p>	<p>ジャパンパイル株式会社 代表取締役 黒瀬 見 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町三丁目六 電話 03-3584-3411</p>	<p>株式会社 大阪防水建設 代表取締役 宇 賀 良太 大阪府天王寺区脚差町七丁目六 電話 06-6762-5611</p>	<p>強化土エンジニアリング株式会社 代表取締役 島 田 励介 東京都文京区本郷三丁目一五 FAX 03-3811-8111 TEL 03-3811-8111</p>	

リスクリング最前線

「人への投資」成長戦略の柱に

人材の流動化促進で好循環へ

政府は成長戦略の一環で「人への投資」強化を掲げ、昨年10月に閣議決定した総合経済対策で働き手のリスクリング支援に...

5年間で1兆円とした人への投資に関しては、当初は3年間で4000億円規模を想定していた。産業の枠を超えた職転など労働移動の円滑化に重点を置きつつ、働き手が自らの意思で...

政府は6月までに「企業間・産業間での労働移動円滑化に向けた指針」を策定し、リスクリング支援策を具体化する。職務...

個人への支援、新事業展開など幅広く対応



昨年11月10日の「新しい資本主義実現会議」で発言する岸田首相(首相官邸ホームページから)

給制度の導入を念頭に年功序列に代わる新たな人事制度の方向性も固める。岸田首相は昨年11月10日に開いた「新しい資本主義実現会議」で「労働者が転職やキャリアアップについて相談し、正確な情報を得て転職する一連のプロセスを一貫して支援する仕組みを官民協力してつくり上げ...

厚労省は昨年12月、助成金の申請手続きをスタート。助成金申請には訓練開始日の1カ月前までに、事業展開の内容や訓練の詳細を記載した計画書を最寄りの都道府県労働局に提出する必要がある。各労働局の助成金申請窓口で事業者からの問い合わせにも応じている。

オールジャパン体制でデジタル人材の育成や学び直しを推進する動きが出てきている。グーグル日本法人が主幹事となり国や地方自治体、民間企業などが参加する官民協働の「日本リスクリングコンソーシアム」が2022年6月に発足した。多様な人材に職業トレーニングや就業支援の...

コンソーシアムの発足式(グーグル提供)



コンソーシアム発足 オールジャパン体制で推進

プログラムの提供。デジタル技術やマーケティングなどを学んでもらう。飛躍的なスキルアップを後押しし人材の流動化につなげる。同11月時点でコンソーシアムに「パートナー」という立場で参加している企業や団体などは官民合わせて113者。提供できるプログラム数は計450超に上る。

日本経済に立ち及ぶる生産年齢人口の減少問題に輪をかけての、他の先進国に比べデジタル化が進んでいないことによる労働生産性の低下だ。国際経営開発研究所(I-MD)が22年9月に発表した世界デジタル競争力ランキングによると、日本は64カ国中29位にとどまる。人材の国際経験やデジタルスキルの不足が指摘されている。

Advertisement for various architectural and engineering firms including AZUSA SEKKEI, ORIMOTO, AIS総合設計, KUMU SEKKEI, KENGO KUMA & ASSOCIATES, 昭和設計, JR東日本建築設計, AXS, 現代建築研究所, テーテンス事務所, 丹下都市建築設計, TANGE, NIKKEN, 東畑建築事務所, and 株式会社東急設計コンサルタント.

東京大学大学院工学系研究科はメタバース(3D仮想空間)を活用したリスキングの取り組みを展開している。昨年9月、メタバース上に「メタバース工学部」を開設。DX人材の育成に向け、データ分析や5Gといったデジタルの最先端技術を学べる講座を設けた。

開設に当たり鹿島など民間企業6社が技術面で協力。講座は各社の社員研修などに活用している。鹿島は現場で働く社員が、デジタル技術に関心を持てるような仕掛けづくりにも注力。同社の真下英邦デジタル推進室長は「社員には将来の発展性を見越し、積極的に能力を身に付けてほしい」と期待を込める。

メタバース工学部はメタバース上に設けた通信教育プラットフォーム。東大の教員らが最先端技術を教えている。鹿島に加えソニーグループ▷三菱電機▷リクルート▷丸井グループ▷DMG森精機一の5社が設立に協力した。

2022年9月23日にメタバース上で開いた設立記念式典には参加企業のトップらがアバターで参加。鹿島の天野裕正社長は「これまでの業務で身に付けた専門知識に加え、DXなど新たな分野の知識を得ることは大きな力になる」と期待を込めた写真。



同10月18日に開始したカリキュラムの一つ、「リスキング工学教育プログラム」は▷グローバル消費インテリジェンス(AI講座)▷アントレプレナーシップ(起業家精神)▷次世代サイバーインフラ▷Python(パイソン)基礎一の4コースで構成する。

AI講座はデータを分析し施策の検討に生かすスキルを養う。起業家精神の講座は新規事業の立ち上げなどを通じ、社会的価値の創出に常に取り組む姿勢を学ぶ。次世代サイバーインフラの講座は5Gなど、今後主流になる通信インフラの活用方法を検討。パイソン基礎講座は汎用(はんよう)的なプログラミング言語「パイソン」を習得する。

一方で社員研修の対象となる6社の社員にとっては、講座で扱う知識が実際の現場でどう生かせるのか、直感的にイメージしづらい側面もある。そこで鹿島デジタル推進室が注力しているのは現場が抱えている課題と解決につながる技術のマッチング。社員が課題を持ち寄り、デジタル技術を使って解決策を提案するワークショップ(W.S)を定期的に開いている。W.Sを終えた社員には各自の職場に戻った後、技術活用のアイデアを職場内で共有してもらう。

こうした取り組みが奏功し、鹿島からはリスキング工学教育プログラムの初回クールに社員109人が参加。各社に割り当てられた受講枠は約100人だったが、募集開始後すぐに埋まったという。年齢層も20代から60代まで幅広い。「立場や年齢を問わず、新しいことを学ぶ意欲を持つ社員が多いことに驚かされた」(八塚葉デジタル推進室企画チームリーダー)。

国土交通省が直轄工事でICT活用を推進するなど、DXの波は建設産業にも押し寄せている。真下デジタル推進室長は「今後はどんな課題に取り組むにも一定のデジタルのスキルが必須になる」と認識。「さまざまな研修の機会を提供し、スキルの底上げを図っていきたい」と話す。

メタバース上に工学部講座 東大、鹿島ら6社参画

日本社会に急速に押し寄せるデジタル化の波が、企業活動に革新を迫っている。デジタル技術を活用して既存製品を高付加価値化するとともに、新たなサービスを生み出す必要が生じ、時代に入った。鍵になるのが有る社員のリスキング。企業への導入を支援しているジャパン・リスキング・イニシアチブの後藤宗明代表理事に、国内外の動向や取り組みのポイントを聞いた。

「米国の企業が2016年ごろからリスキングへの投資を活性化している。社員の知識や技術などを新たな価値を生み出す資本と捉える『人的資本投資』の側面が大きい。シンガポールも国が主導しリスキングを導いている。いずれも世界を代表するデジタル先進国といついでだ」

「リスキングによる企業や社員のメリットは、『企業にとっては従業員を新たな収益源を生み出す人材に生まれ変わらせることができる。生き残っていくために不可欠な取り組みだ。社員の立場からすると、業務の自動化などによって将来的に人の配置がなくなる仕事ではなく、社内でも成長する仕事に携わることができる。デジタル技術を組み合わせることで差別化されたスキルを身に付けられる。転職を含めた選択肢も広がる』

「自分自身の今までの仕事の経験を棚卸しすることだ。自動化などの社会的変化を想定しつつ、自身の強みとなるスキルが通じるかを冷静に見極める。これから何をしたいのか、どういう知識や技術を学びたいのかも明確にしておくべきだ。会社側も社員にリスキングしてほしい分野を複数明示した上で、キャリアアップについて社員一人一人と丁寧に話し合い、サポートしていく必要がある」

「今は週末や帰宅後に自発的な勉強を求めている企業が多い。リスキングは企業の生存戦略がかかった業務。必ず就業時間内にやるべきだ。帰宅後、夜に勉強するのは実際難しく、寝かぬ。成果は出にくく、脱走する人を出さなければならない。勉強について行けず脱落する人が出てくる。『その人の優れている能力は何かを会社が把握することが大事だ。向かない仕事をやるための勉強をしても良い結果は出ない。会社がいかんにか人を資産と捉え、新しい事業展開に向け社員をサポートするのは企業の姿勢が問われている。社員一人一人の得意分野を見極めるための投資をしてもらいたい』」

□ interview □ ジャパン・リスキング・イニシアチブ 代表理事 後藤 宗明氏

社員を資産と捉え いかにサポートするか 企業の姿勢が 問われている



「リスキングは『もう刃の剣』でもある。デジタル技術を生かすために非常に重要な人材になる。しかし昇給、昇格という形でちゃんと報いないと優秀な人材は流出する可能性がある。例えばコロナ禍を契機にオンライン講座を開いた企業では、技術を習得した従業員が1.5倍の報酬を得られる別の企業に転職する事例があった。給料を上げられずに失敗するケースは多く見られる」

「私見だが『給料』『やりがい』『働く仲間』という三つの要素のうち、二つのバランスが崩れると人は転職を考え出す。給料が低いけどやりがいがある、働く仲間も素晴らしい場合も国が主導しリスキングを導いている。いずれも世界を代表するデジタル先進国といついでだ」

「リスキングは『もう刃の剣』でもある。デジタル技術を生かすために非常に重要な人材になる。しかし昇給、昇格という形でちゃんと報いないと優秀な人材は流出する可能性がある。例えばコロナ禍を契機にオンライン講座を開いた企業では、技術を習得した従業員が1.5倍の報酬を得られる別の企業に転職する事例があった。給料を上げられずに失敗するケースは多く見られる」

羽田設計事務所
HADA ARCHITECTS
〒990-2414 山形県山形市寿町11-15ダイヤ48寿町ビル
TEL 023-622-2818 FAX 023-641-2404
URL <http://hada-sekkei.jp>
MAIL hada@hada-sekkei.jp
代表取締役 水戸部 裕行

株式会社 野生司環境設計
代表取締役社長 伊東 俊之
〒112-0014 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル TEL 03-3209-4900
<http://nosu.jp>

NIHON SEKKEI
日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳
think+
QRコード

株式会社 ニツテイ建築設計
代表取締役社長 木村 智
本社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町18-3 小網町ゼナールビル
TEL 03-3664-1467 FAX 03-3664-1792 <http://www.nitteten.co.jp>
東北事務所 東海事務所 近畿事務所 中・四国事務所 九州事務所

jma 光井純アンドアソシエーツ建築設計事務所
代表取締役 光井 純
東京本社 関西オフィス / 西日本・岩国オフィス
〒141-0031 東京都品川区西五反田5-2-4
レキシントン・プラザ西五反田
TEL 03-3491-0419 FAX 03-3491-0418
www.jma.co.jp

三上建築事務所
Kazuhiko Mashiko Architect & MIKAMI Architects
所長 益子 一彦
www.mikami-aro.co.jp
東京オフィス 東京都中央区東上野1-1-1 TEL 03-5817-8184
水戸オフィス 茨城県水戸市大町3-4-36 TEL 029-226-0606
九州オフィス 佐賀県佐賀市駅前中央3-14-51 TEL 092-317-7030

MHS 松田平田設計
代表取締役社長 江本 正和
<https://mhs.co.jp>

ホームマットホーム株式会社
代表取締役社長 深澤 昭彦
東京都港区赤坂1-11-36 電話03(3585)2201(代表)

山岡嘉彌
デザイン事務所
山岡嘉彌
東京都港区東麻布3-10-3-4F
TEL 03-3588-0951 FAX 03-3588-0961
<https://www.yamaka-architects.co.jp>

安井建築設計事務所
代表取締役社長 佐野 吉彦
www.yasui-archi.co.jp

MEC DESIGN INTERNATIONAL
メック・デザイン・インターナショナル
取締役社長 渡邊 顕彦
<https://www.mecdesign.co.jp>

三菱地所設計
+ EMOTION 心を動かし、未来をつくる。
代表取締役社長 林 総一郎
東京都千代田区丸の内2-5-1丸の内二丁目ビル
www.mjd.co.jp

株式会社 渡辺仁設計事務所
代表取締役 渡辺 仁
〒152-0003 東京都目黒区碑文谷4-7-13 1011 house 101 電話03(3710)1963
FAX 03(3710)1872
<http://jwaas.awaas.net>
e-mail info@awaas.net

株式会社 UG都市建築
代表取締役社長 山下 昌彦
東京都新宿区四谷3-12 フロンティア四谷5F 電話03(5369)3120

yPMC 株式会社 山下PMC
代表取締役社長 丸山 優子
www.ypmc.co.jp

株式会社 山下設計
YAMASHITA SEKKEI INC.
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.
代表取締役社長 藤田 秀夫
東京都中央区日本橋小網町5-1 TEL:03-3249-1555

コストがわかれば建築が見える！
BSIJ 公益社団法人 日本建築積算協会
会長 浦江 真人
建築コスト管理士、建築積算士
建築積算士補
URL: <https://www.bsi.or.jp>

Kyowa Building Surveyor 株式会社 協和建築積算事務所
代表取締役 鈴木 信正
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-7 東大手ビル
電話 03(5843)9280(代) <https://www.kyowa-sekisan.co.jp>

建築積算・建築コスト関連業務
株式会社 川村積算
代表取締役 加藤 俊明
東京都文京区水道1-12-15 白鳥橋三笠ビル
TEL:03-3264-1800 URL: <https://kawamura-sekisan.co.jp>

建築積算
株式会社 中野積算
代表取締役 中野 永規
本社 東京都中央区大塚5丁目4番地(南大塚ビル7階) 電話03(271)0535
東京支所 東京都千代田区本町1丁目3-3(プロスビル7階) 電話03(3664)1061
仙台支所 仙台市青葉区南町1丁目8番10号(大和ビル3階) 電話022(263)7832

コストエンジニアリング&コンサルタント
株式会社 二葉積算
代表取締役社長 齋藤 誠
本社 東京都新宿区西新宿7-22-27(西新宿KNビル) 電話03(3369)1244
URL <https://www.futaba-sekisan.co.jp> FAX 03(3369)1245
支社 東京・名古屋・大阪・広島・札幌 営業所 福岡

BIM 株式会社 日積サーベイ
BIM対応建築積算システム開発
代表取締役(会長) 生島 宣幸
代表取締役(代表) 清水 達広
本社 〒154-0008 大阪府中央区大手前1-4-12(大阪天満橋ビル8F) 電話06(6944)2755
本 社 〒104-0033 東京都中央区新川1-22-4(新川ニッセイアネックス) 電話03(6822)9244
<https://www.nisseki-survey.co.jp>

建築積算
株式会社 中野積算
代表取締役 中野 永規
本社 東京都杉並区狭間5-13-7 電話03(3392)6121(代表)
支社 大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟
<https://www.nakano-sekisan.co.jp>

建築積算
株式会社 中野積算
代表取締役 中野 永規
本社 東京都杉並区狭間5-13-7 電話03(3392)6121(代表)
支社 大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟
<https://www.nakano-sekisan.co.jp>

卯年生まれ34人に聞きます！ 2023年の目標は？

2023年の干支(えと)は卯(う)。先行きを見通しづらい社会・経済情勢が続く環境下だが、だからこそ成長や発展に向けた前向きな姿勢が欠かせない。卯年の株式相場は、卯が跳ねるとして景気が上向くとされる。一人一人のステップアップも大切となる中で、新たな挑戦を誓う卯年生まれ34人に今年の目標を聞いた。

自分のために、家族のために、
青木あすなる建設



入社間もないころ「何のために働くのか」と聞かれたことがあった。その時は「生活のため」と安直に答えたが、入社2年目になり任せてもらえる仕事も増え、資格の勉強に精を出し家庭も持った。今年は「自分のため、家族のため」に働き、いずれは「社会のため」と言える人になることが目標だ。

創意を持って取り組む



建築部工事課で現場事務に携わる。新入社員の2022年はすべてが初めての仕事。マニュアル通りの対応だけで精いっぱいだった。現場では常に機転を利かせた対応や工夫が求められる。今年は何事にも創意を持って取り組むことが目標だ。「もっと成長し会社に貢献できる人間になりたい」。

精励恪勤

鍋島 亜実さん



建設本部設備統括部で設計業務を補助している。新年の目標として「精励恪勤(かっきん)」を掲げ、力の限りを尽くして仕事に励もうと意気込む。新入社員で分からないことはばかりの日々だが、勉強しながら一つ一つ吸収していくつもりだ。

自ら考え行動する

大林組

里中 涼華さん



スカイツリー駅JV工事事務所で施工管理・工事計画に携わる。新卒1年目で上司や先輩に支えてもらった。自分が携わった駅に始発列車が入ってきた瞬間は感動的だった。これからは先のことや考えながら行動することを心掛ける。「支えてもらうだけでなく、頼りにしてもらえ技術者に成長したい」。

視野を広く

奥村組

並河 芽花さん



入社2年目。九州支店管内の建築工事現場で施工管理に従事する。昨年は初めて担当する業務が多く、目の前の仕事をこなすことが精いっぱい。工事全体を把握できなかった。今年はこれまでの経験を糧に「広い視野を持って業務に取り組む」ことを意識し、現場に貢献できるよう全力を尽くす。

広い視野と挑戦する心

鹿島

渡辺 直輝さん



「鹿島スラッシュカット工法」を用いた超高層建物解体工事に携わっている。解体される建物としては国内最高。工事に先立ち、「こうしたらどうだろう」という好奇心・チャレンジ精神を持って解体方法を検討した。「広い視野と挑戦する心」を強く持ち、解体工事と今後担当する工事に取り組む。

信用と信頼を得られる行動を

熊倉組

東里 穂さん

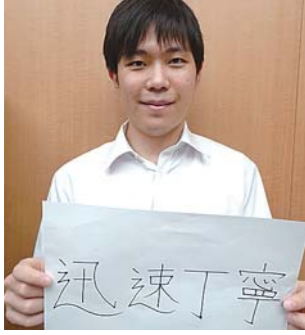


入社1年目の昨年は、右も左も分からず目の前の仕事をこなすことで精いっぱいだった。施工管理はいかに効率よく指示を出せるかが鍵になる。今年は「知識力と確かな対応力で信用を得て、思いやりの心を持って人と接し信頼を得る」ことに専念。「しあわせ品質」の実現に貢献することを誓う。

迅速丁寧

鴻池組

柴原 克紀さん



入社して1年、大阪本店で資金管理業務に携わり「丁寧さと迅速さの両立」に日々苦勞している。正確さと丁寧さに気を取られ過ぎると時間がかかり、早さを意識すると正確さが損なわれる。今年は「自分の中で納得のいくバランスを見つけ、「迅速丁寧」に仕事をこなしていきたい」と意気込む。

一歩ずつ。進みつつける。

五洋建設

道前 武尊さん

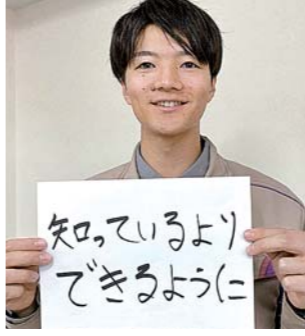


社会人になって11年。今なお変わらぬ夢が「ゆかりある地の創生・再生」だ。人との出会いや現場管理、技術開発。現在担当する洋上風力事業のすべてが学びで財産だと感じている。「自身の現在位置を正しく認識し、なすべきことをやる」。初心を忘れず夢をかなえるべく一歩ずつ進み続ける。

知っているより、できるよ

佐藤工業

手塚 海斗さん



大阪支店京阪江戸堀作業所で、駆体班の一員として鉄筋関係全般を管理している。入社1年目は知識の吸収を重視したが、経験を積んだ今は「知っていること、できることでは大きな差」と考える。「知っているより、できるように成長する1年にしたい」と意気込む。

粘り強く、いいものを

清水建設

杉本 菜波さん



北陸支店建築部で施工管理に携わる。現場配属1年目の昨年は現場の動きについていくのに必死だった。知識や経験、想像力の不足も痛感した。粘り強く人と図面、現地・現物と向き合いながら、ものづくりの感性を養うことで「人々に喜ばれるいい建物をつくらしていきたい」と意欲を見せる。

何事も楽しむ

銭高組

吉村 李由さん



千葉県内の建築現場で施工管理に従事する。まだまだ分からないことばかり。今後も貪欲に学ぶ姿勢を大切に、学んだことを生かす一年にすることが目標だ。「つらい時や苦しい時にこそ楽しむ」。広い視野で何事にも興味を持ち、楽しみながら学ぶことを意識し、自身の成長につなげていく。

自己研鑽

大成建設

眞塩 育海さん



土木本部で管理業務を担当している。社会人2年目の今年は仕事への理解や習熟度を高め、激しい時代の変化に柔軟に対応できる力を磨く。早く先輩のように「進化し続けるThe CDE3(キューブ)カンパニーを支えられる存在になる」ことを目標に日々精進していく。

環境に優しい圧気工法
日本圧気技術協会
会長 坂東 正敏

〒160-0022
東京都新宿区新箱根4-1-24
TEL: 03-3346-3333
FAX: 03-3346-3334
E-MAIL: jpnai@jpnai.or.jp

自分らしく、一生懸命に。

大豊建設

矢子 紫織さん



入社1年目。中央機材センターで保有機材の構造や制御方法などを学んでいる。今年は現場にいつ配属されても大丈夫なように「次の行動を踏まえながら、仕事のペースをつかむ」ことが目標だ。技術系以外の業務にも目を向け「自分らしく、一生懸命に」をモットーに仕事に励む。

貪欲に、主体的に

竹中工務店

猪俣 亜文さん



BIMモデルの編集や図面作図に携わる。現場で協力会社の方からの質問に答えられないことが悔しく「頼られる存在になりたい」と強く感じている。分からないことは分かるまで向き合い、多くの知識、見識を深める。今年は「より貪欲に、より主体的に取り組む姿勢」でさらなる成長を目指す。

根拠

竹中土木

遠藤 和弥さん



2022年は「なぜそれでいいか」を仕事、私生活ともに考えさせられることが多かった。物事には常に根拠があり、それを軸に全体が動いている。慣れや経験、通例や定例で流すのではなく、その意図や背景、理由を理解し相手や自分が納得できる「根拠」を提示できるよう研さんに励む。

国際建設技術協会
理事長 橋場 克司

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町二丁目二番八号
TEL: 03-5577-7400
FAX: 03-5577-7401
E-MAIL: icct@icct.or.jp

日本大ダム会議

公益社団法人 日本港湾協会

日本港湾建設協会連合会

全日本漁港建設協会

漁港漁場漁村総合研究所

港湾空港総合技術センター

水産土木建設技術センター

ウオーターフロント協会

沿岸技術研究センター

みなと総合研究財団

港湾技術コンサルタント協会

建設業情報管理センター

建設業技術者センター

都市計画コンサルタント協会

日本建築センター

建設業情報管理センター
理事長 上田 健

〒100-0001
東京都中央区築地二丁目二番二四号(第29期ビル)
TEL: 03-5566-6161
FAX: 03-5566-6162
E-MAIL: info@icim.or.jp

建設業技術者センター

都市計画コンサルタント協会

日本建築センター

公共建築協会

建築保全センター

建築コスト管理システム研究所

東京建築士会

東京建築士事務所協会

再開発コーディネーター協会

日本補償コンサルタント協会

関東地質調査業協会

URCA

JCC

KCOCON

KOCON



東洋建設
1人前になる
亀谷 夏末さん

現場に出て約半年。まだまだ分からないことも多く、自分の未熟さを痛感する日々。「他の人に比べて0.5人分程度の仕事しかできていない」と思うこともある。今年は上司や先輩、作業員の方々から知識や経験を盗み「信頼される一人前の大人になる」ことを目標に日々精進していく。



東鉄工業
両立
相澤 昌範さん

線路敷設の技術者として仕事優先だった生活が長男誕生を機に変わった。人生初の育児は分からないことばかり。仕事と同様にパートナーの気持ちを考えながら主体的に取り組む必要があると痛感した。「子どもの成長を間近に感じる幸福感は仕事のモチベーションも高める」と育児との両立を誓う。



東急建設
現場と本社をつなぐパイプ役！
大畑 優衣さん

経営戦略本部でペーパーレス・はんこレスを進めるプロジェクトに携わる。「紙があふれている建設業界」で書類削減をきっかけに業務を見直し、効率的に仕事に打ち込める環境づくりを目指す。実現には現場の声が不可欠。現場と本社の意向を調整するパイプ役として業務改善に取り組む。



東亜建設工業
向上心
杉岡 菜々美さん

入社1年目。大阪市内の土木工事現場で施工管理に携わり、多くの人に支えられ成長できた1年だった。初の1人暮らしも経験し両親のありがたみを感じた。今年は「責任を持って行動し信頼される人になる」ことが目標。昨年始めたゴルフで「年代を超えた人間関係も築きたい」と意欲を見せる。



鉄建建設
進歩
相澤 昌幸さん

海外旅行の経験さえないまま、3年前にベトナム・ハノイに赴任。コロナ禍の異国で右往左往しながら、作業所の事務部門を一手に引き受けてきた。2023年は担当プロジェクトの最盛期。「これまで培った知識や経験を生かし、より進歩することでプロジェクトと社会に貢献したい」と語る。



長谷工コーポレーション
1日1日大切に
谷河 貴幸さん

入社して約9カ月。マンション建築の施工管理業務に携わっている。時々刻々と移り変わる現場で働くことは、日々新しい経験と学びの連続。「初めての経験すべてから学ぶことがある」と感じている。今年は何事にも積極的に挑戦し、1日も無駄にせず成長していく1年にする。



西松建設
油圧シヨベルの掘削動作を再現
原 久純さん

土木事業本部で現場への3Dモデル導入やBIM/CIMを使う工事の支援、施工を効率化するツール開発などを担う。新年は油圧シヨベルの掘削動作を数値計算ソフト上で再現することが目標。「3DCADデータを使った自動化に直結する」と力を込める。



ナカノフドー建設
先手必勝
山本 凛太郎さん

東京本店工部部作業所に所属し、東京都内の現場で施工管理を担う。配属から半年余り。思い通りにいかない場面も多い中、上司から「段取りが命」と言われ、先を見据えて動けていなかったことに気が付いた。「今後は先々まで想定し、皆がスムーズに働ける環境をつくりたい」。



飛鳥建設
自信を付ける！
佐野 文音さん

本社経理部で税務を担当。2022年は知識や経験の引き出しが少なく、質問に対する自分の回答に自信がなかった。今年はインボイス制度が始まり、主体的に動かなければならない場面も増えてくる。周囲から信頼される人へ成長できるよう「もっと知識を吸収し自信を付ける」ことが目標だ。



戸田建設
視野を広く
尾上 瑞希さん

本社で土地造成の設計に携わる。入社して間もなく1年がたつが、多くの上司や先輩に助けてもらい、業務をこなすことに精いっぱい日々を過ごしている。今年は「現場研修で視野を広げる」ことで現場に対する理解を深め、自ら発言し提案できるよう業務に励む覚悟だ。



松村組
自発的な行動と勉強
上野 沙織さん

初めて現場に配属されてあっという間に8カ月が経過した。目の前のことに精いっぱい、積極的な勉強が足りなかったと感じている。今年は「自発的な行動と勉強を通じ実力をつける」ことが目標。現場は日々進んでいく。よく観察よく考え「周囲から信頼される2年生」を目指し精進していく。



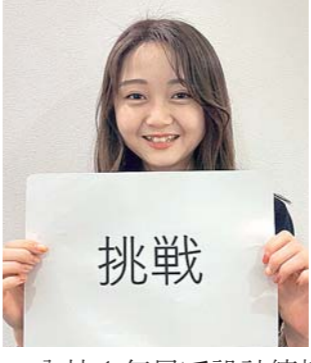
前田建設
千思万考
田中 雅俊さん

関東支店でコンクリート担当の現場監督を務める。初めて現場に出た1年。「毎日その日の進め方を考えるのに精いっぱいだった」と振り返る。今年は常に先を考えて動き、予測される問題には事前に対処して「現場作業の効率化を図る」ことに専念する考えだ。



不動テトラ
想像力
田口 琢子さん

国土づくりを担い「当たり前の安心安全」を支える建設業界に魅力を感じ入社を決意した。営業支援などに携わっている中で人と接する機会が増え、業務やコミュニケーションに必要なことは「想像すること」だと感じている。柔軟な想像力で社内外、国内外問わず仕事と人に寄り添うことが今年の目標だ。



フジタ
挑戦
井上 奏音さん

入社1年目で設計統括部に配属され、約半年の研修と実務を経験した。分からないことばかりの中、「毎日一つでも多くのことを吸収する」という意識を持つことの大切さを学んだ。今年も日々を大切にしながら、失敗を恐れず挑戦し「信頼される設計者」を目指して精進していく。



ピーエス三菱
丁寧に着実に
小田 幸希さん

人事部で事務や採用支援業務に従事。仕事では周りに付いていくだけで精いっぱいだったが、年の離れた姉たちから「3年目になったら一人前。これからは本場のスタート」と言葉を掛けられた。頼れる社員を目指して、教わった内容を復習しながら丁寧に業務にまい進したい。



若葉建設
時間を大切に使う
源田 愛さん

2023年で入社4年目。着工から竣工まで携った建物を見ると現場での苦労などを思い出し感慨深かった。今年の目標は日々の業務に優先順位を付け、計画性を持って行動すること。「時間を上手に使い、資格の勉強やプライベートでも今という限りある時間を全力で楽しむ」考えだ。



村本建設
効率よく
田中 萌瑛さん

東京支店生産事務部に配属され1年、業務を覚えることで精いっぱいだった。徐々に業務量が増え、スピードも大事だと感じるようになった。当面の目標は一つ一つ丁寧に仕事をしながら、素早く効率よく業務をこなすこと。「知識の幅を広げ業務に対する理解を深める」ことにも注力する。



三井住友建設
具体的に考える
桑山 武大さん

大阪支店土木部で施工管理業務に従事。新入社員研修で学んだ「段取り八分」を実践したかったが、準備不足で測量に時間がかかってしまう苦い経験をした。今年は仕事の目的と今後の動きをしっかり把握し、「自分の行動とタイミングを具体的に考えるようにしたい」と意気込む。



一般社団法人建設技能人材機構
理事長 三野輪 賢二
東京都港区虎ノ門三丁目1-10
電話03(6455)3302(代表)

可塑状グラウト協会
会長 朝倉 俊弘
東京都新宿区大久保一丁目1-10
電話03(3300)4500
FAX03(3300)4501
東京都中央区北本三丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101
URL https://zokan.jp

全国管工事業協同組合連合会
会長 藤川 幸造
東京都豊島区北本三丁目1-10
電話03(3300)4500
FAX03(3300)4501
URL https://zokan.jp

建設産業専門団体連合会
会長 岩田 正吾
東京都港区虎ノ門四丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

日本海上起重技術協会
会長 神 茂之
東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

日本下水道施設業協会
会長 長木 昌俊
東京都中央区新富二丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

東京空調衛生工業会
会長 黒田 英彦
東京都中央区新富二丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

日本石灰協会
会長 上田 和男
東京都港区虎ノ門四丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

全国建設産業団体連合会
会長 長岡 野益巳
東京都港区虎ノ門四丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

日本金属工業協同組合
代表理事 佐久間 克行
東京都台東区台東一丁目1-10
電話03(3833)2981
FAX03(3833)2982

日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
会長 奈良岡 力
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

日本塗装工業会
会長 藤 憲利
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

日本建設躯体工業団体連合会
会長 長木 勇雄
東京都板橋区熊野町三丁目1-10
電話03(3477)7221
FAX03(3477)7222

日本型枠工業協同組合
会長 三野輪 賢二
東京都港区新橋六丁目1-10
電話03(6455)3302
FAX03(6455)3303

全国鉄筋工業協同組合
会長 長岡 正吾
東京都千代田区神田多町二丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

全国クレートン建設業協会
会長 長岡 久祐
東京都中央区京橋二丁目1-10
電話03(5561)8100
FAX03(5561)8101

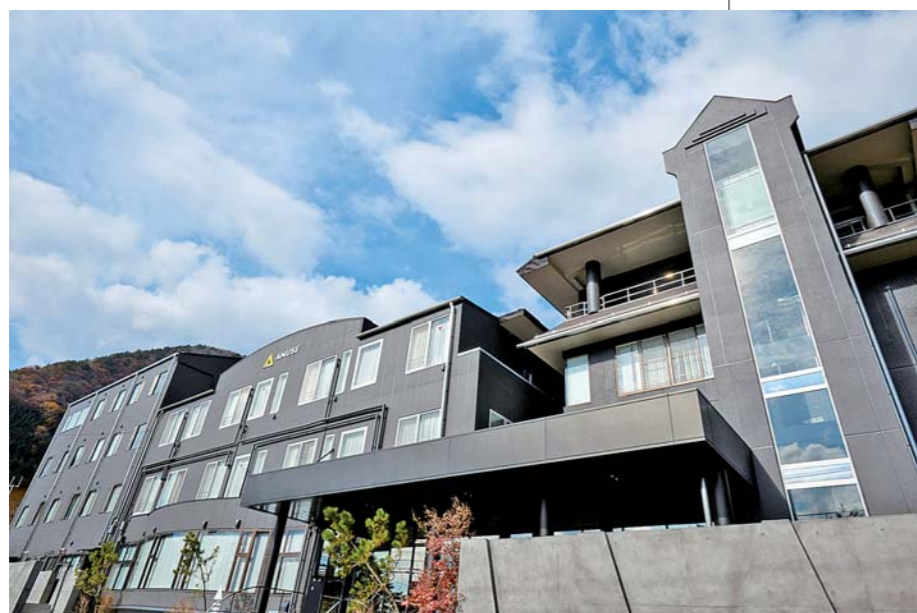
多様化する職場事情

アミューズ、山梨に本社移転

大手芸能事務所のアミューズは2021年7月、東京都内に置いていた本社を山梨県の富士山麓エリアに移した。休館したホテルの建物を利用し、泊施設、撮影ルーム、多目的ルームなどを備えた複合施設「アミューズヴィレッジ」として整備。都会のオフィスにはない自然豊かな環境の下、地域イベントにも積極参加しながら新たな働き方、ライフスタイルを追求している。

県との連携で地方創生を推進

ワークも積極的に取り入れ、山梨の新たな魅力を、業務上の物理的な距離を埋めるよう工夫している。アミューズは「アミューズヴィレッジ」を起点に社員同士をはじめ、アーティストと社員間、同士の会話が新たな仕事のアイデアになることも少なくない。人々のコミュニケーションが希薄化する昨今の社会情勢ではあるが、富士山麓の開放的な自然環境に身を置くことでコミュニケーションも活発となり、「新たなクリエイティブの種が生まれつつある」と実感している(広報)。



ホテルをリノベーションした新本社の外観(アミューズ提供)



体育館をリノベーションしたラウンジ(アミューズ提供)

周辺環境に配慮し施設改修

アミューズヴィレッジは富士箱根伊豆国立公園の指定区域内に位置する。施設の改修に当たっては自然公園法の手続きなど、アミューズが本プロジェクトで初めて経験したこともあった。一部工事では「土地開発の申請手続きを経てからの施工開始で、進行管理の調整で苦労した」という。工事中の防音対策でも専門家を交えた細かいチェックを行い、周辺環境の影響へ十分に配慮した。

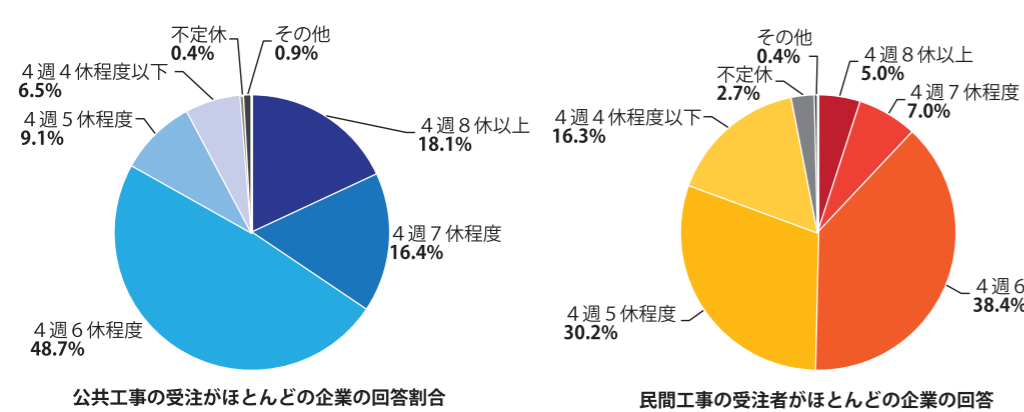
全国土木建築国民健康保険組合
理事長 栄畑 潤
東京都千代田区平河町一丁目五十九番一
TEL:03-3111-1111
FAX:03-3111-1114
http://www.dokkenpo.or.jp

災害のトータル補償
全国建設業労災互助会
会長 松井隆弘
〒100-0062 東京都千代田区神田小川町三丁目七番一
TEL:03-3351-1655
FAX:03-3351-1655
URL:https://rousaigoyokai.or.jp/

日本建設機械レンタル協会
日本建築仕上材工業会
日本アスファルト合材協会
日本アスファルト乳剤協会
日本改質アスファルト協会
斜面受圧板協会
柔構造物工法研究会
光硬化工法協会
繊維補修補強協会
仮設工業会
全国仮設安全事業協同組合
重仮設業協会
軽仮設リース業協会
日本建設機械レンタル協会
合成高分子ルーフィング工業会
一般社団法人 全国さく井協会
日本冷凍空調設備工業連合会
日本配管工業団体連合会
全国ダクト工業団体連合会
塩化ビニル管・継手協会
日本保温保冷工業協会
日本ウエルポイント協会
アーバンリング工法研究会
PCフレーム協会
KTB協会
KTBSーパーフレーム工法研究会
全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

2023 業界展望

建設業の平均的な休日の取得状況 (国交省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」を基に作成)



建設産業行政

大手企業42社が回答を寄せ、これまで当事者の実体験や肌感覚にしか過ぎなかった数字が、数字で裏付けられた。平均的な休日の取得状況で「4週8休以上」は8・6%にとどまった。発注者に週休2日制での契約割合を聞くと「全く契約していない(1割未満)」が約半数に達した。大手企業の発注工事では、

民間発注者へアプローチ強める

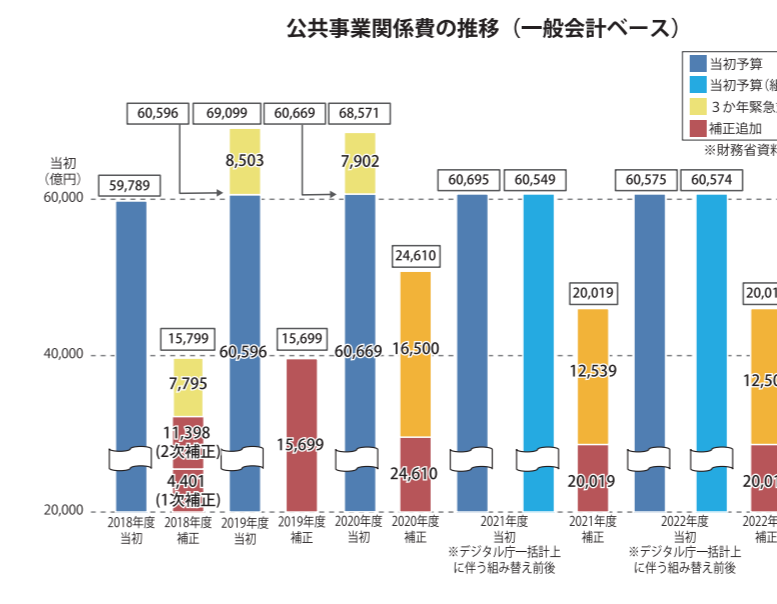
来は描けない。そんな危惧意識が大きく高まっている。国交省は建設業界を取り巻く環境の変化に敏感に察知し、民間発注者を強く意識した施策を失念せずに進めている。2021年度末に民間発注者へのアプローチがポイントだった。ただ、違法なケースがあったとしても、発注者や元請など契約相手への「身はれ」を恐れ、

政府が2023年度予算案で計上した公共事業関係費は6兆6000億円。前年度を26億円上回るなど安定的に確保した。過半の3兆9497億円(前年度比2・0%増)を新技術を活用した老朽化対策の効率化やあらゆる関係者が協働する「流域治水」の取り組みなど、防災・減災、国土強靱化予算に配分。22年度第2次補正予算で確保した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目分の予算と併せて、スピード感を持って強靱な国土づくりを推進していく。

建設投資

国土交通省は23年度予算案に一般会計として国費総額5兆8714億円(前年度比0・4%増)を計上した。うち公共事業関係費は前年度を22億円で上回る5兆2502億円となった。社会資本整備を「未来への投資」と位置付け、既存施設の計画的な維持管理・更新と、波及効果が大きいプロジェクトを戦略的に展開する。中長期的な見通しだけでなく、昨今の資材価格の高騰にも目配りしながら、公共事業量を安定的に確保していく。

施工時期の平準化や施工の効率化を図る観点で、国庫債務負担行為(国債)も前年度並みの水準を維持した。国交省は2力年以上の国債を7272億円、当該年度の支出がゼロで年度内に発注できるゼロ国債を1926億円と設定。5か年加速化対策に基づき、事業や災害復旧事業を計画



民間の住宅投資は22年度、資材価格高騰に伴う建設コストの増加などが響き、着工戸数が伸び悩んだ。23年度はそうした状況から緩やかに持ち直すとして予想し、住宅着工戸数は0・5%増の85・9万戸、住宅投資額は2・95%増の1兆9900億円になるとした。民間非住宅投資は、コロナ禍からの回復を背景に企業の設備投資意欲が戻り始めていると分析。23年度の投資額は0・9%増の1兆74900億円になると見ている。また、22年度を含めウクライナ情勢による原油高や建設資材価格の高騰といった懸念材料もあるため、動向を注視する必要がある。

より良い住まい、より良い環境
より良い建築の実現

一般財団法人
ベタリービング

理事長 眞鍋 純

東京都千代田区富士見二丁目二番二号
(ステジビルディング6階)
電話(三)五二二二〇五五五

地球の話をしよう。

OYO 応用地質株式会社

代表取締役社長 成田 賢

本社 東京都千代田区神田美土町7番地 電話 03(5577)4501

水と環境の Consulting & Software

NJS

株式会社 NJS

代表取締役社長 村上 雅亮

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL 03-6324-4355(代表)
FAX 03-6324-4356
URL https://www.njs.co.jp/

価値ある環境を未来に

株式会社 **EJEC** エイト日本技術開発

代表取締役社長 小谷 裕司

岡山市北区津島町3-1-21 Tel.086-252-8917

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

人と地球の未来のために

いであ株式会社

代表取締役社長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1
TEL 03-4544-7600 FAX 03-4544-7700 URL https://www.ideacon.co.jp/

川崎地質株式会社

Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.

代表取締役社長 柄本 泰浩

東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル
TEL 03-5445-2071 FAX 03-5445-2073

交通インフラ総合コンサルタント

株式会社 **片平新日本技研**

KATAHIRA & ENGINEERS INC.

代表取締役社長 保崎 康夫

東京都文京区小石川2-22-2 TEL03(5802)1616(代表)

社会価値創造企業へ

株式会社 **オリエンタルコンサルタンツ**

代表取締役社長 野崎 秀則

本社 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
TEL.03(6311)7551/FAX.03(6311)8011

株式会社 オオバ

URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS

代表取締役社長 辻本 茂

本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7-1 興和一編ビル
TEL.03-5931-5888(大代表) FAX 03-5931-5870
HP http://www.k-obba.co.jp/

空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる

国際航業株式会社

代表取締役社長兼執行役員COO 土方 聡

国際航業株式会社

〒169-0074 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー
TEL.03-6362-5931 https://www.kkc.co.jp/

未来につづく安全・安心を

CTI 株式会社 建設技術研究所

代表取締役社長 中村 哲己

東京都中央区日本橋浜町3-21-1 (日本橋浜町Fタワー)
http://www.ctie.co.jp 電話03(3668)0451(代表)

環境に強い総合コンサルタント

株式会社 **建設環境研究所**

Civil Engineering & Eco-Technology Consultants Co., Ltd.

代表取締役社長 浦川 雅太

東京都豊島区東池袋2-23-2 電話03(3988)1818

この国を、支える

Kisojiban

基礎地盤コンサルタント株式会社

代表取締役社長 藤井 良行

東京都中央区日本橋区本町1-5-7 地盤研究所ビル12F
TEL.03(6681)8800 https://www.kisojiban.co.jp

人・夢・技術グループ

株式会社 長大

代表取締役社長 野本 昌弘

〒103-0014 東京都中央区日本橋本町1丁目20番4号
TEL.03(3639)3301(代) https://www.chodai.co.jp/

セントラルコンサルタント株式会社

代表取締役社長執行役員 木原 一行

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル10階
電話 03(3532)8031 FAX 03(3532)8022
URL https://www.central-con.co.jp

JR東日本コンサルタンツ株式会社

代表取締役社長 栗田 敏寿

〒141-0033 東京都品川区西品川1-1-1 大崎ガーデンタワー14階
TEL.03-5435-7660(代) FAX.03-5435-7645 https://www.jrcregroup.ne.jp

国土防災技術株式会社

代表取締役社長 相川 裕司

本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目18番5号
TEL:(03)3436-3673(代) FAX:(03)3432-3787
URL: https://www.jce.co.jp/

みなと、海、地球、そして未来へ…

株式会社 日本港湾コンサルタント

代表取締役社長 高橋 浩二

東京都品川区西五反田8-3-6 (TK五反田ビル) 電話 03-5434-5671
https://www.jpport.co.jp

日本工営株式会社

代表取締役社長 新屋 浩明

東京都千代田区麹町5-4 電話03(3238)8030

心でつくり心ではかる

株式会社 東横エルメス

代表取締役社長 鈴木 敦

神奈川県横浜市東区東久保5-15-18 電話046(233)7744
東京支店 〒101-0025 東京都千代田区神田久保町3-19(東邦ビル3F) 電話03(5829)6088
東京支店は10月17日、上記の住所に移転しました

株式会社 東京建設コンサルタント

TOKEN C. E. E. Consultants Co., Ltd.

代表取締役社長 大村 善雄

東京都豊島区北大塚1-15-6 電話03(5980)2633
www.tokencon.co.jp/

新春

yec 八千代エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 高橋 努

東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー TEL.03-5822-2900

この世界に、新しい解を。

Innovative solutions for the society

株式会社 復建エンジニアリング

代表取締役社長 川村 栄一郎

東京都中央区日本橋堀留町1-11-12 電話03(5652)8550
URL:https://www.fke.co.jp/

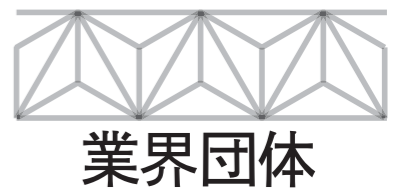
技術の力を、未来の希望に

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長 大本 修

東京都千代田区神田錦町3-22 電話03(6777)3001

2023 業界展望



業界団体

時間外労働の罰則付き上限規制(原則規定月45時間・年360時間以内、特例規定月80〜100時間・年720時間以内)が建設業に適用される2024年4月まで残り1年余り。将来にわたる担い手確保を最優先課題と捉える建設業界にとって、コンプライアンスの徹底は健全な企業経営やイメージアップでも不可欠となる。限られた時間で課題をしっかりと洗い出し、生産性向上などの取り組みを着実に前進していくことが業界各社に求められる。

日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)が昨年9月にまとめた21年度「会員企業労働時間調査報告書」によると、時間外労働の罰則付き上限規制を超えていた割合は上限規制の適用対象となる非管理職が原則規定で6割、特例で3割に上る。上限規制の特例規定に

時間外労働削減 待ったなし



宮本会長はこうした現状を受け「国土交通省の『土曜が休みでないような業界には入りたくない』『お客さまから物を造ってくれと言われても造れなくなる』といった業界の現状を説明し、理解を求めていきたい」と訴える。

公共事業を経営の主力とする会員が多い全建設業協会(全建、奥村太

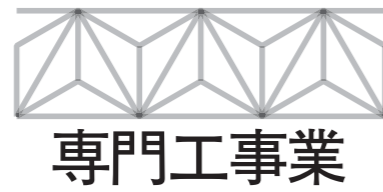
の上規制限達成を事実1年前倒しする独自目標を掲げる。そのために欠かせない課題が民間建築工事の週休2日。日建連が昨年7月に公表した別の調査結果によると、21年度に会員各社が施工した工事で4週8閉以上の達成率が公共中心の土木現場で約半数だったのに対し、民間中心の建築現場は3割に届かなかった。

加典会長も時間外労働の上規制限達成は道半ば。全建が働き方改革の推進方策として展開する「目指せ週休2日+360時間(ツープラスサンロクマル)運動」の取り組み状況(昨年7月1日時点)を見ると、「おおむね4週8休」が現場で2割超、事務所でも2割超の達成にとどまる。休日出動もカウントされる時間外労働の削減には週休2日のさらなる普及拡大が必要。会員からは余裕のある工期設定や工期延長に伴う工事費増加を求める声が出ている。

技能者の処遇改善も担い手確保の鍵を握る。国交省が昨年2月末に開いた建設4団体との意見交換会では、22年に「おおむね3%」の技能者の賃金上昇を目指す目標を申し合わせた。全建の調査結果(同日時点)では会員の4割割が直接雇用する技能者の「賞金を3%以上引き上げた、もしくは引き上げる予定」。今年も継続的な賃上げの成果が労務単価の上昇という形になって現れ、適正利潤の確保やさらなる賃上げにつながっていく好循環の継続が期待される。

技能者の処遇改善策の一つである建設キャリアアップシステム(CCUS)では、2022年10月までに登録技能者数が100万人を突破し、全技能者の3人に1人が利用する水準に達した。官民の施策パッケージで掲げた「23年度からあらゆる工事でCCUS完全実施」を念頭に、業界共通の制度インフラとして普及拡大の動きが一段と強まる見通しだ。

建設産業専門団体連合会(建専連、岩田正吾会長)は同月、鉄筋、とび、型枠など8職種・10団体がCCUSレベル別に策定した技能者の最低年収の目安金額を公表した。消費税の仕入れ税額控除の新たな見直し、専門工業界全体で技能者の処遇水準を自に見えざる形を提示



専門工事業

誰にも魅力ある就労環境整備へ

なる。全建総連が建設現場で働く一人親方を行うと、1割程度が「廃業を検討する」、4割強が



昨年4月の第5回優秀外国人建設就労者表彰式。現場を支える外国人材へのニーズは高まる一方だ

「まだ分らない」と回答。数年間の経過措置が設けられているものの、元々双方が制度内容を理解し、どう対応すべきかを早期に話し合う必要がありそうだ。

建設分野で特定技能外国人を受け入れる際の業務区分の再編・統合を踏まえ、建設技能人材機構(JAC、三野輪實二理事)は新区分に基づく「特定技能1号評価試験」を22年12月にスタートさせた。土木、建築、ライフライン・設備の全3区分を対象に試験を実施。建設業に関連する全作業をカバーできる緩やかな枠組みとして新区分を設定したことで、従来

以外の職種でも受け入れ可能になった。

国土交通省が昨年行った第5回「優秀外国人建設就労者表彰」では、受賞者5人の在留資格がいずれも特定技能だった。その一人、コンクリート匠送職種のオウ・ヒ氏(国籍・中国)が全国初の「特定技能2号」に認定された。

より能力の高い外国人材の育成・定着が引き続き求められる一方、「円安で日本で働くことを敬遠する外国人が増えている」(鉄筋工団体幹部)との声もある。材料高騰の影響が広がり、一部で下請の労務費が圧縮されるケースも見られる。国籍・職種を問わず、誰にとっても魅力ある就労環境の整備が急がれる。



ゼネコン

建設分野では顧客の環境意識の高まりにも対応

採算重視で成長分野を強化

24年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用。アプリを活用した施工管理の効率化や本社主導による現場の一元管理、書類作成業務の外注化などで着実に成果を上げていく。「もう一段ギアを上げて取り組む仕上げの年」(中堅ゼネコントップ)との決意で前倒しの達成に全力を尽くす。入職者の確保が厳しい建設業界。働き方や将来性で魅力ある業界になれるか、正念場の1年と言える。

ロシアのウクライナ侵攻で高騰が掛かった資材価格の高騰や円安の影響で工事原価が上昇し、民間建築を中心に価格転嫁が進まずゼネコン各社が利益確保に苦戦している。2023年も劇的な改善が見込めず「自助努力で不可能な部分は粘り強く交渉するしかない」(大手ゼネコントップ)との声も多い。競争環境も厳しく、いかに価格高騰リスクを回避しながら差別化を図り好採算案件を確保できるかがポイントになる。

公共事業は国土強靱化や防災・減災対策など堅調な推移が予想され、コロナ禍で落ち込んだ民間の設備投資も回復基調にある。本格的な維持管理時代を迎え、各社が意欲を見せるのがリニューアル市場。弱点を補完する企業との協業を模索する動きもある。土木では橋梁版の取り換えなど高



期待される高速道路リニューアル市場で受注拡大を狙う

し、木造・木質化やZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)など環境配慮技術の開発にも力を注ぐ。

働き方改革は待ったなしだ。生産性向上に向けた現場のDXはコロナ禍も後押しし格段に進んだ。ゼネコンなどがロボットやIoT分野で技術連携する「建設RXコンソーシアム」は21年9月の発足以来、急速に会員企業を増やしている。担い手が減る中での生産効率を高めるか。業界共通の課題解決に向け知恵や技術を結集する大きなうねりに期待が集まる。

<p>西山電気株式会社 代表取締役 西山 勉 東京都港区白金二丁目1番1号 電話 03-3344-0181</p>	<p>大坪電気株式会社 代表取締役 国本 雄治 本社 東京都墨田区亀沢一丁目1番1号 電話 03-3625-7111</p>	<p>振興電気株式会社 代表取締役 門間 俊道 東京都品川区大崎二丁目1番1号 電話 03-3494-1780</p>	<p>株式会社 雄電社 取締役社長 小島 兼隆 東京都品川区旗の台二丁目1番1号 電話 03-3780-1161</p>	<p>株式会社 弘電社 社長執行役員 松井 久憲 東京都中央区銀座五丁目1番1号 電話 03-3545-5111</p>	<p>東光電気工事株式会社 取締役社長 青木 宏明 東京都千代田区西神田二丁目1番1号 電話 03-3392-1111</p>	<p>日本リーテック株式会社 代表取締役 江草 茂 東京都千代田区神田錦町一丁目1番1号 電話 03-3680-2710</p>	<p>富士古河E&C株式会社 代表取締役 日下 高 川崎市幸区堀川町五丁目5番00号 電話 044-548-4500</p>	<p>株式会社 ミライト・ワン 代表取締役 中山 俊樹 東京都江東区豊洲五丁目1番13番6号 電話 03-3680-7311</p>
---	--	---	--	--	---	--	--	--

Kinden

チーム、きんでん。
(施工力+技術力+現場力)×情熱

“お客さま満足”という目標に向かって、さまざまなスタッフが力を結集。人間力を基盤とした総合エンジニアリング力で、あらゆるソリューションにお応えします。

エネルギー + 環境 + 情報

本店 大阪市北区本庄橋2丁目3番41号 東京本社 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
TEL.06-6375-6000 TEL.03-5210-7272
https://www.kinden.co.jp/

きんでん

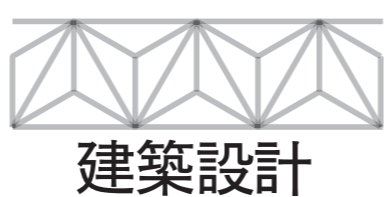
私たちがつなぐもの

それは、だれかの安心、だれかの笑顔、だれかの願いだから、あたりまえの日常を、ささえつづけるために つなごう、想いを、明日を。

ひとりひとりが、未来を灯す。

KANDENKO
https://www.kanden.co.jp/

2023 業界展望

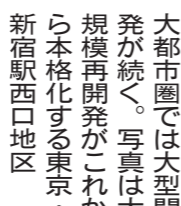


建築設計

首都圏など大都市部で再開発プロジェクトが見込まれ、データセンターや物流施設などの需要も継続しており、大型案件は堅調に推移しそうだ。一方で資材価格や工事費が上昇している中、中小規模案件などで計画の見直しや延期を懸念する声も上がる。民間投資の減速から公共建築案件の獲得に注力する動きが強まり、競争が激化する可能性がある。

原材料や資材価格の上昇基調が続く中で、コスト管理の重要性がより高まってきている。コスト管理部門の体制強化を予定する建築設計事務所も少なくない。2024年4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制が、労務費の上昇や工期の長期化につながる可能性がある。どの程度の影響が出るか見極めも重要になりそう

コスト管理や提案力が鍵



大都市圏では大型開発が続く。写真は大規模再開発がこれから本格化する東京・新宿駅西口地区

「単に値段を安くするだけでは建物としての競争力を失いかねない」(建築設計事務所トップ)ことも事実。社会ニーズと顧客の予算を両にらみながら、時代が変わっていても中長期的に価値を保っているような提案をできるかが、より問われることになる。プロジェクトが大型化・複雑化しているため、単なる建築物の設計にとどまらず、顧客企業の経営戦略に直結する川上領域でのコンサルティンクやマネジメントのような業務も増えている。組織力や総合力の強化を口にするトップも多い。CNへの対応にも各社は注力していく。ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の推進や、GHG(温室効果ガス)排出量の見える化などが求められる。既存建築物のリニューアルや木造・木質化へのニーズも高まっている。コストとのバランスを取りながら環境性能を高めていく面からも、競争が激しくなることになる。



省の建築BIM推進会議を中心に、試行プロジェクトによる検証やBIMデータの発展的な活用方策の検討が進んでいる。デジタルツインやメタバース(3D仮想空間)などもDX化に向けた試みが求められそうだ。

CNなど新市場への対応加速



建設コンサル

建設コンサルタント業界は、3年目に入る「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に安定的な業務発注を見込み、「2023年は市場的には大きな問題は無い」(建設コンサルタント経営トップ)との見方が強い。民間事業ではカーボンニュートラル(CN)やエネルギー事業といった新たなコンサルティンク業務のニーズが高まっている。収益の多角化に向け、これら新市場に対応する動きが広がっている。

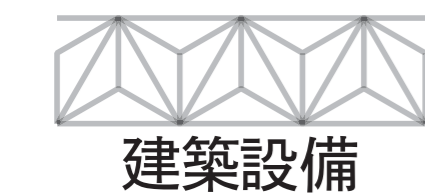
豪雨災害の激甚化や大地震の発生リスクの高まりを受け、業界ではインフラ整備を中心とする防災・減災技術の開発



防災コンソーシアムには建設コンサルタントやゼネコンなども多く参画している

に向け建設コンサルタントなどを含む民間企業14社が昨年、災害に強い社会の実現を目指す「防災コンソーシアム(CORE)」を組織し本格始動。各分科会を組織し、災害の兆候を検知したり、適切な避難を促したりする技術の開発に着手した。今年度は多くのプロジェクトが、実用化に向けて実証段階へと進む。

CNやエネルギーといった分野に経営資源を配分する動きも加速している。ある建設コンサルタント社長は「今やCNはトレンド。環境やエネルギー分野はしっかりと伸ばす必要がある」と話す。投資や、成長事業としての確立を打ち出す建設コンサルタントも出てきて



建築設備

電気、空調、情報通信の設備各社は、豊富な受注量を確保しており2023年度(24年3月期)の業績アップを期待している。22年度上期の22年4(9月期)に利益を押し下げた要因になった価格高騰や納期遅延が落ち着き出したことの影響が大きい。しかし、ある空調トップは「油断はできない」と気を引き締めている。電気設備トップは「資材価格の高騰や、部材不足による資材の納期遅延の影響がゼロになったわけではない。今後も早期発注など工期を遅れにくいような対応を維持していく」と考えを示す。



ダイダンの現場支援リモートチーム。工程管理や現場相互の図面作成など後方支援に力を入れる(ダイダン提供)

働き方改革の成果を形に

5Gが一定程度普及している背景から「通信分野が中長期的に漸進的」と見通す。情報通信だけにとどまらない新たな事業分野の展開をにらんでいる。強みのICTを生かしたサービスやエネルギー分野に照準を合わせ、各社はしのぎを削る。

設備工事業は後工程となり工期の24年4月に適用される時間外労働の罰則付き上限規制を見据え、働き方改革は待ったなしの状況だ。ある電気設備トップは「取り組んで対応できるような前倒しだ結果、残業時間は改善しているが、まだ現状は厳しい」と明かす。一方、「ほぼ対応できている」(電気設備トップ)と胸を張る社もあり、各社の明暗が分かれている。

特別事項付き36協定を結び、法定内にと収めたいという考えも少なくないが「本来あるべき姿ではない」(空調設備トップ)。「残業が多いままでは他産業との人材確保競争で不利になる」(電気設備トップ)ため、後方支援やICTの活用、DXをさらに加速させる必要がある。これまでの取り組みの成果が目に見える形で現れるか。勝負の年になりそうだ。

空調設備分野では、製造業の設備投資が回復基調にあるため、工場などの産業空調設備に期待が高まる。また、工事が従来よりも大型化しており、今後の作業員の確保が難しい状況だ(空調トップ)。

電気設備分野でも首都圏を中心とした再開発案件や、CNに向けた再生可能エネルギー分野で需要が見込める。豊富な工事量の中で人材不足が顕著になっており、人件費の上昇が今後も続くことが予想される。受注前の原価の精査や早期の仕様確定と発注、物価スライドを含めた契約条件の明確化など、物価上昇を見込んだ対応も急ぐ。

ある情報通信工事業トップは人口の減少に加え、

<p>株式会社日立プラントサービス</p> <p>本社 東京都葛飾区東船場三丁目一四階 電話 〇三(六三六)三三〇〇</p> <p>取締役社長 岡野 邦彦</p>	<p>株式会社大気社</p> <p>本社 東京都新宿区西新宿一丁目二二〇 電話 〇三(三三三)五三三〇</p> <p>代表取締役 加藤 孝二</p>	<p>ダイダン株式会社</p> <p>本社 大阪府西区江戸堀一丁目二五 電話 〇六(四四七)八〇〇〇</p> <p>代表取締役 藤澤 一郎</p>	<p>SHINRYO 新菱冷熱工業株式会社</p> <p>本社 東京都新宿区新大塚一丁目一六 電話 〇三(五三三)五三三〇</p> <p>代表取締役 加賀美 猛</p>	<p>三機工業株式会社</p> <p>本社 東京都中央区明石町一丁目一 電話 〇四(五〇六)八〇〇〇</p> <p>代表取締役 石田 博一</p>	<p>高砂熱学工業株式会社</p> <p>本社 東京都新宿区新大塚一丁目一六 電話 〇三(六三六)八二二二</p> <p>代表取締役 小島 和人</p>	<p>三菱電機ビルソリューションズ株式会社</p> <p>本社 東京都千代田区丸の内二丁目三 電話 〇三(四二五)六二二二</p> <p>取締役社長 松本 匡</p>	<p>SANKO 株式会社三興</p> <p>本社 東京都品川区東大井二丁目二七〇 電話 〇三(三三七)六二二二</p> <p>代表取締役 井本 眞道</p>
--	---	--	---	--	---	--	--

Johnson Controls

OpenBlue

建物の脱炭素化、進んでますか？

サステナビリティを強化するソリューションをお届けします

ジョンソンコントロールズ株式会社

www.johnsoncontrols.co.jp

The power behind your mission

一般社団法人 **全国地質調査業協会連合会**

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13(内神田TKビル3F)
TEL03(3518)8873 FAX03(3518)8876

(一社)北海道地質調査業協会
〒060-0003 札幌市中央区北三条西2丁目1番地(カミヤマビル) 電話 011(251)5766

(一社)東北地質調査業協会
〒983-0852 仙台市宮城野区榎岡4-1-8(バシシテイ仙台1F) 電話 022(299)9470

北陸地質調査業協会
〒951-8051 新潟市中央区新島町通1丁目177-2(ロイヤルビル) 電話 025(225)8360

(一社)関東地質調査業協会
〒101-0004 東京都千代田区内神田2-6-8(内神田クレスタビル) 電話 03(3252)2961

(一社)中部地質調査業協会
〒461-0004 名古屋市東区葵3-25-20(ニューコーポ千種橋403) 電話 052(937)4606

(一社)関西地質調査業協会
〒550-0004 大阪府西区鶴木町1-14-15(本町クーパービル) 電話 06(641)0056

中国地質調査業協会
〒730-0017 広島市中区鞆町1-18(佐々木ビル) 電話 082(221)2666

四国地質調査業協会
〒761-8056 高松市上天神町231-1(マツチF1101) 電話 087(899)5410

九州地質調査業協会
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-4-30(わかきビル) 電話 092(471)0059

沖縄県地質調査業協会
〒903-0128 沖縄県中頭郡西原町森川143-2(森川アパート106) 電話 098(988)8350

自動ドア利用者の安全・安心の向上

自動ドアの安全規格JIS A 4722 歩行者用自動ドアセットー安全性は2022年9月の改正により、子どもに対する配慮が必要な場合の追加要求事項が規定され、バリアフリートイレ用自動ドアに関する個別要求事項も追加されました。この規格に準じた自動ドアを採用いただくことで、これまで以上に、お子様や高齢者、車椅子利用者の方々安心して自動ドアをご利用いただけます。

自動ドアの安全規格「JIS A 4722(歩行者用自動ドアセットー安全性)」の内容は公共建築工事標準仕様書(建築工事編)令和4年版に反映されています。(車椅子使用者用便所を除く)

自動ドアの安全規格(JIS)では、自動ドア装置だけでなく建具やガラスなど開口部全体について安全に対する配慮がなされています。[歩行者用自動ドアセットー安全性]のうち、引き戸に関する安全規格を説明した「JIS標準:安全ガイドブック」は全国自動ドア協会ホームページでご覧いただけます。

JADA 全国自動ドア協会
http://jada-info.jp

インフラと暮らしを結び、快適な生活環境を創造

日本電設工業株式会社

本店 〒110-8706 東京都台東区池袋1-2-23 TEL03-3822-8811(代表)

既存改修含め脱炭素に注力

日本建築士会連合会 会長 近角 真一



昨年6月に会長再選を受け任期2年間の施策の基本方針を...

ブロック会議で施策内改修にもZEHを導入の議論を...

中長期的視野で課題に対応

日本建築士事務所協会連合会 会長 児玉 耕二



「2050年カーボンプレーン」は国家的課題であり、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギービル)やZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)を求め...

既存再生で脱炭素を考える

日本建築家協会 会長 佐藤 尚巳



日本建築家協会(JIA)は昨年「SDGs×建築家 建築と向き合う4つの心構え」を...

建設業界団体トップの

新中期ビジョンの検討着手

日本空調衛生工事業協会 会長 藤澤 一郎



建設業の状況は旺盛な民間需要に支えられ総じて受注は堅調なものの、原油価格の上昇、物流の停滞、半導体不足に加えて、急激な円安の進行による資材価格の高騰、納期の遅延で各社、工事採算の確保に苦しんでいる状況ではないでしょうか。

高い意識と強い決意を持って行動

日本電設工業協会 会長 山口 博



2020年から対応に追われた新型コロナウイルス感染症に対しては「withコロナ」の発想で、経済社会活動も安全対策を講じて回復の取り組みを進めました。

創立50周年記念の検討開始

日本計装工業会 会長 生駒 昌夫



工業活動は新型コロナウイルスの影響で一部縮小したものの、各事業委員会の活動もほぼ日常に戻り、再来年度の創立50周年記念の検討も始まりまし

SARACENU ウレタン塗膜防水システム 謹賀新年 令和5年 新春 AGC株式会社 AGCポリマー建材株式会社

ジオファイバー協会 連続繊維補強土を用いたのり面保護工 全国協会員：242 社 海外会員：香港・韓国

迎春 日新工業株式会社 日本アスファルト防水工業協同組合



石男くんの建設チャンネル 柿崎 起氏

返る。建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及拡大など「処遇改善に向けた動きがあることを広く伝えたい」という思いも動画制作の原動力になっている。

一部の編集業務を外注するなどして、10分程度の動画を7〜8時間で制作する。チャンネル登録者の中には公共発注機関の職員もおり、政策内容の改善点に話題が及ぶことも。視聴者との交流によって「大きなシナジー(相乗効果)が得られる」と手応えを語る。

建設業は「PRが上手ではない」と評価する柿崎氏。今後SNSやYouTubeを始める業界関係者に対して「(フォロワーが)伸びないのは当たり前という気構えが必要」と指南した上で、建設業や自社の魅力は「経営層が語るべきだ」と注文を付ける。

地道な活動が奏功し、大卒者の入社エントリーは200人弱に上った。講演依頼も相次ぎ、直近では京都大学大学院の藤井聡教授らと共にセミナーに参加した。チャンネル登録者の目標数は5万人といい、「保守的な業界だが、応援してくれる方が多い」と笑顔で語る。

自社の魅力、経営層が語ろう

YouTubeを通じ、業界を取り巻くさまざまな動向を舌鋒(ぜっぽう)鋭く解説するユーチューバーがいる。新庄砕石工業所(山形県新庄市)の柿崎起氏(柿崎 起)は約3年前に「石男くんの建設チャンネル」を開設。会社員とユーチューバーの二足のわらじを履く柿崎氏の動画は、急騰する資材価格への影響など多岐にわたる。時流を捉えた動画は業界内でも話題を呼んでいる。

同チャンネルは新型コロナウイルスが流行した2020年にスタートした。当時から建設業に特化したチャンネルは少なく、海外で成功した事例を日本に持ち帰る「タイムマシン経営ができる」と判断した柿崎氏は、YouTubeが「自社の業容を拡大するための手段だった」と振り返る。

石男くんの建設チャンネルは建設業を中心にさまざまな話題を柿崎氏が解説。直近のテーマは資材価格の高騰や資格請求書保存方式(インボイス制度)など。チャンネル名の「石男くん」は新庄砕石工業所のキャラクターから命名した。22年11月時点の登録者数は約1・2万人、動画投稿数は110本。



YouTubeチャンネルの2次元バーコード



女大工ぜぜまる

大工の仕事を知ってほしい——。こう語るの女性職人のぜぜまるさんだ。「女大工ぜぜまる」として、YouTubeチャンネル「ぜぜまる。」を運営。現場の作業風景や工具の使い方などを紹介する動画を投稿している。22年11月時点のチャンネル登録者数は約4万人。予想を超える増加に「今もびっくりしている」と打ち明ける。

活動のきっかけは「皆が高いお金や家賃を払って住む家が、どう造られているのかが知られていない」と感じたからだ。業界外との情報共有の場をつくり、「大工の肩身の狭さをなくしたい」と展望する。

動画制作は夫婦二人三脚で取り組む。簡潔で分かりやすい編集を心掛け、冒頭に要点をまとめる。視聴者が飽きないようにBGMやテロップにもこだわる。編集作業に慣れてきた現在でも1本当たり10時間ほどかけて仕上げるという。動画のコメント欄には「こんなに苦勞して家を建てているんだ」「建物は人が建てると気付かされた」といった感想が集まる。

木造住宅の新築現場を紹介する動画では、他の作業員に対し「邪魔なんだよ、降りろ!」と職人が厳しく注意する場面も切り取らずに投稿した。ぜぜまるさんは必要な声掛けだったとした上で「受け止め方は見る人によって

現場がより良くなるように

変わる。前向きな意味で、包み隠さず現場の風景を伝えていく」と意図を語る。

昨今は女性大工が増えてきたと感じる一方、「男女で物の見方も異なる。課題は山積みだ」とも指摘する。SNSには時折、大工に関心を持った女性から相談が届く。自身の経験を元に体力的なつらさやけがを負うリスクを正直に伝える。

ユーチューバーとして登録者が増えた今も「本職は大工」と揺るがない。動画制作は「ゴールはなく、やれるところまでやる。ネタがあれば動画を出し、無いならしょうがない」と割り切る。「見てくれる人が増えることで、建設の現場がより良くなってほしい」と期待する。

女大工ぜぜまるは住宅を中心に現場で働きながら、約2年前にYouTubeを開始。主に作業風景や工具の使い方などを紹介する。動画内では時折、愛犬が登場することもある。22年11月時点の登録者数は約4・14万人、動画投稿本数は78本で、SNSでも積極的に情報を発信する。



YouTubeチャンネルの2次元バーコード

魅力発信の潮流
個人間の意思疎通だけでなく、人材採用の手段として利用するケースが増えている。SNS(インターネット交流サイト)。不特定多数に情報を届けられる一方、注目を浴びるのは一握り。動画投稿サイト・YouTubeなどを通じて運営する情報発信者は、SNSの重要性を訴えると同時に「気長な姿勢が必要」とも説く。自社の魅力をどう伝えるかに苦心してきた建設業界にとってSNSは切り札になるのか——。

SNSは情報発信に必須



ドボクのミカタ 小川 慎太郎氏

ドボクのミカタは土木広報専門会社として2017年6月に設立。営業活動やコンサル業務を小川氏が1人でこなす。過去の相談依頼でホームページの全面リニューアルなどを指導したところ、採用応募が例年よりも4倍に増えたという実績も。URLは<https://dnm.jp>。

人材獲得競争を有利に進めようと、民間企業を中心にSNSを最大限活用する動きが広がっている。仕事の一コマを切り取って動画配信するなど、その手法はさまざま。就職活動を控える学生に、自社の魅力を伝えられるかは企業の腕の見せ所と言えよう。土木分野を専門とする広報会社・ドボクのミカタ(福岡市中央区)の小川慎太郎代表取締役は、発信力に弱点を抱える建設業界に対してSNSの重要性を訴える。

若者が集う場所に情報を届ける

小川氏は同社を設立し、土木広報プロデューサーの肩書でさまざまな課題を抱える建設会社や建設コンサルタントなど地場の企業にアドバイスを行っている。土木は「日常生活で重要な役割を果たしている」と説いた上で、「業界と一般人のハブでありたい」と目を輝かす。

数々の顧客を抱える小川氏は、建設業界でSNSの活用が進まない理由として「SNSの本質を理解していないから」と指摘する。不特定多数がタイムリーに情報交換できるSNSは、閲覧数など成果を得るまでに時間がかかる。企業に対して「継続する姿勢」を求めらる。

若年層に土木や建設業界を知ってもらうには、「若者が集う場所に情報を届けなくては意味がない」と小川氏。生活必需品とも言える「スマートフォンこそがその場所だ」と分析しつつ、「万能ではないが、SNSは必須のアイテムだ」と語る。

相談を依頼する顧客の中には、具体的な将来ビジョンを持ち合わせてないケースも少なくない。だが小川氏は「SNSは種類によって長所も短所もある。これが正解というやり方はない」とアドバイスする。建設業界の魅力を理解してもらえよう、「地道な取り組みと社員自らが楽しんで情報発信してほしい」とエールを送る。

あたりまえの豊かさをささえる、あたりまえじゃない技術。

わたしたちは防水材と床材の製造を通して建物を雨から守り、人びとの足元を支え続けてきました。防水材と床材、その開発・製造に共通するテーマは安心と快適です。この二つを第一に考え、常に最高の技術とサービスを追求してまいります。そして、豊かで快適に暮らせる生活空間の創造を通じて人びとの幸福と社会の持続的発展に貢献することを目指します。



屋根で守り、床で支える。 TAJIMA